

2024 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と
2025 年度国民経済・社会発展計画案についての報告

2025 年 3 月 5 日

第 14 期全国人民代表大会第 3 回会議にて

国家発展・改革委員会

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。

代表のみなさん

ここに国務院の委託を受けて、2024 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と 2025 年度国民経済・社会発展計画案を第 14 期全国人民代表大会第 3 回会議に報告し、審査を求めるとともに、中国人民政治協商会議全国委員会の委員のみなさんからもご意見を求めたいと思う。

I. 2024 年度国民経済・社会発展計画の執行状況

2024 年は中華人民共和国成立 75 周年であり、第 14 次 5 ヶ年計画の目標と任務を達成する上で肝心な一年であった。この一年、外部からの圧力が強まり、内部にはいっそう困難を抱えるという複雑で厳しい情勢を前に、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導の下、各地区・各部門は習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、中国共産党第 20 次全国代表大会（第 20 回党大会）と中国共産党第 20 期中央委員会第 2 回全体会議、第 3 回全体会議（党の 20 期 2 中全会、3 中全会）の精神を全面的に貫徹し、党中央・国務院の決定・配置に基づき、第 14 期全国人民代表大会第 2 回会議で審査・承認された 2024 年度国民経済・社会発展計画を真剣に執行し、全国人民代表大会財政経済委員会の審査意見を実行し、困難に立ち向かい、奮い立って前進し、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、新たな発展理念を完全に、正確に、全面的に貫徹し、新たな発展の形の構築を加速し、改革開放を全面的に深化させ、マクロコントロールを強化したことで、わが国の経済の動きは全般的に安定し、安定を保ちつつ上向きに推移し、経済・社会発展の年間主要目標と任務は無事達成され、質の高い発展は着実に

進み、新質生産力は着実に発展し、民生保障は確実に強化され、わが国の経済力、科学技術力、総合国力は向上し続け、中国式現代化は新たに確かな一歩を踏み出した。

(一) 状況に応じてマクロコントロールを適時に強化・革新し、経済の持ち直しを促した。マクロ政策のカウンターシクリカル調節を着実にを行い、政策の実施の強化によって、その効果が現れるようにし、とくに9月26日に開かれた中央政治局会議は新たな政策パッケージを果敢に打ち出すと、市場期待、成長の見通しが効果的に高まり、第4四半期の経済の動きは明らかに好転した。今年度の国内総生産(GDP)は5%増の134兆9000億元に達し、そのうち、第一次・第二次・第三次産業の伸び率はそれぞれ3.5%、5.3%、5%であった。

(1) マクロ政策の効果は持続的に現れた。際立った問題に焦点を当てて、マクロ政策のいっそう強力で効率的な実施、国内の有効需要の拡大、企業への支援の強化、住宅市場の下落に歯止めをかけ安定回復の推進、資本市場の期待の押し上げなどを中心に据え、新たな政策パッケージをしっかりと貫徹・実施して、ポリシーミックスの効果をあげ、既存政策と新規政策の相乗効果を強化し、需要の早期回復が推進され、生産の早い伸びを実現した。強力な財政・金融政策を実施した。重点分野の財政支出が保障され、地方政府特別債の上限額を新たに3兆9000億元引き上げ、特別債の充当対象分野と出資対象範囲を拡大し、地方の重点分野における脆弱部分の補強へのさらなる取り組みを支援した。合理的で潤沢な流動性を供給し、社会資金調達コストを一段と引き下げ、小企業・零細企業向け融資協調工作メカニズムを確立した。

(2) 超長期特別国債の発行による「二つの『重』（国家重要戦略と重点分野の安全保障能力）」建設支援においてプラスの進展があった。強国づくりと民族復興のプロセスにおける一部重要プロジェクトの資金問題の系統的な解決を見据えて、2024 年から超長期特別国債を発行して国家重要戦略の実施と重点分野の安全保障能力整備を支援した。あくまでもトップダウンで、ハード面とソフト面を結びつけ、「新規事業の企画・事前準備、集中審査・集中認可、特定用途資金の使用、監督の強化」などの全段階の推進保障メカニズムを確立して実施した。「ハード面の投資」については、プロジェクトをしっかりと選別し、2024 年度は 7000 億元の超長期特別国債を計上して 1465 の重要プロジェクト建設を支援し、ほぼ全てのプロジェクトが着工し、通年で 1 兆 2000 億元以上の投資を完了した。「ソフト面の強化」については、プロジェクトの建設と関連改革の結合を堅持し、計画の編成、政策の策定と体制・仕組みの改革・刷新を着実に推し進め、絶えず投入の仕組みを整え、投入の効果を高めた。プロジェクトの全過程管理の規範化については、「二つの『重』」建設に関する管理規約を公布し、プロジェクトの早期着工を督促し、資金の監督管理を厳しくし、モニタリング・調達と現場の監督・検査を強化し、高品質な、安心できるプロジェクトの建設を確保した。

(3) 大規模設備更新と消費財の買い替え促進策を徹底的に実施して効果を収めた。「二つの『新』（大規模設備更新と消費財の買い替え）」アクションプランを公布し、工業、建築・公共施設、交通、農業、教育、文化観光、医療の七つの分野での設備更新実施方案と消費財の買い替え、リサイクル、規格の改正によるけん引力発揮アクションプランをうち出した。3000 億元の超長期特別国債を計上して「二つの『新』」の取り組みを大いに支援した。2024 年、「二つの『新』」政策により、

全国の設備・器具購入の投資は15.7%伸び、固定資産投資(農家の投資分を含まず)の伸び率を12.5ポイント上回った。そして限度額以上単位の家電製品・録音録画設備、家具の小売額はそれぞれ12.3%、3.6%伸び、耐久財消費の売上高は1兆3000億元を超えた。また、消費財の買い替えにおいて、新車販売台数に占める新エネルギー車の割合は60%を上回り、1級エネルギー消費効率の家電の売上高の割合は90%を上回った。

(4) 政策の協調と期待の誘導をさらに強化した。マクロ政策の整合性評価の仕組みを見直し、さまざまな政策の統合・協調を強化し、ベクトルを合わせてシナジー効果を確実に生み出した。多ルートを通じて多角的に、多層的に経済情勢と重要政策について行政広報を行い、社会の関心事に積極的に応えた。

(二) 改革をいっそう全面的に深化させ、発展の原動力と活力を不断に高めた。党の20期3中全会が定めた重要改革措置を真剣に実行し、経済体制改革を深化させ、経済発展の内生的原動力とイノベーションの活力を不断に引き出した。

(1) 「二つの揺るぐことなく」の要求をさらにきめ細かく徹底した。国有企業改革の継続的推進による高度化行動を踏み込んで実施した。国有経済の配置の最適化と構造調整をいっそう推進し、国有企業の投資管理制度を整え、国有企業の類別考課評価体系を充実させた。民間経済促進法の立法の推進を加速した。民間経済発展促進のための部門間の合同会議制度を構築し、国、省、市、県といった多層的な政府と企業の恒常化した意思疎通・問題解決の仕組みを整え、民間経済発展総合サービスプラットフォームのオンライン運営を開始し、民間企業の抱える実際の問題の解決を支援した。政府契約にかかわる下請代金支払遅延特別行動を展開した。

「専・精・特・新」型中小企業の発展を支援し、累計で1万4600社の「スモール・

ジャイアンツ（小さくても偉大な会社）」企業を育成した。「晋江経験」を伝承・発揚し、新時代民間企業家育成促進計画を実施し、企業家の精神を大いに発揚した。中国の特色ある現代企業制度の充実に関する意見をうち出し、世界トップクラスの企業の育成を加速した。

(2) **全国統一大市場を強力かつ効果的に整備した。**全国統一大市場の整備ガイドラインを公布し、経営主体が実際事業を行っている所在地ベース統計の試行を展開した。京津冀や長江デルタ、成都・重慶などの地域では率先して区域市場一体化推進の模索・実践をスタートした。商品市場の相互連結のレベルを高め、ECプラットフォーム間における決済方法の相互遮断をなくした。統一要素資源市場の整備をいっそう推進した。多層的、多種類、多機能の全国統一電力市場体系がほぼ形成された。地方の企業誘致活動の規範化をはかった。入札市場の規範化した健全な発展を促進し、入札評価専門家と入札評価専門家データベースに対する管理規約を策定した。重点分野の際立った問題に対して特別対策を展開し、地方保護主義や市場分断の問題の多くは解決された。企業関連の行政検査を規範化し、罰金の設定と実施を規範化して監督し、企業からの不当な料金の徴収を取り締まる特別対策を展開した。全国のビジネス環境改善の革新事例を公開し、京津冀の一流のビジネス環境改善に関する3ヵ年行動を始動させた。法に基づいて7万9000件の企業関連の行政不服審査案件を処理し、企業の合法的な権利・利益に侵害した違法な行政行為または不当な行政行為6516件を是正し、法治化したビジネス環境づくりを後押しした。

(3) **市場経済の基礎的制度を不断に整備した。**市場参入制度の整備に関する意見を公布し、市場参入効果評価を全面的に行った。知的財産権保護体系の整備プロジェクトを実施し、特許実用化特別キャンペーンを全面的に推進し、知的財産権に

係る民事事件、行政事件、刑事事件に対して知的財産権法院により審理される仕組みの改革を推し進めた。農村集団財産権制度改革を深化させ、農村集団所有制商用建設用地の市場化の試行を深化させた。公正取引審査条例を公布・実施した。独占禁止・不正競争禁止の監督管理・法執行を強化した。信用回復制度を整備し、信用回復結果の部門を超えた相互承認を強化した。

(4) **重点分野の改革を深く着実に推し進めた。**付加価値税法の公布を推し進めた。水資源の料金制から租税制への移行は全面的な試行段階に入った。監督管理の強化とリスクの防止による保険業、資本市場、先物市場の質の高い発展促進に関する意見をうち出した。中長期資金の市場参入を促し、持ち株の売却、定量取引（クオンツ）、証券貸出などの制度・規則と監督管理措置を整備した。自然独占産業への監督管理の体制・仕組みを整えた。グリーン電力証書・グリーン電力市場の整備を大いに推進し、グリーン電力証書の発行とグリーン電力の取引がほぼ全面的に導入された。価格ガバナンスの仕組みを整え、電力買取価格の市場化改革を推進し、石油精製品パイプライン輸送価格形成の仕組みを見直し、公共事業と公共サービスの価格改革を深化させ、公共データ資源の授権・運用の価格形成メカニズムを構築し、新規灌漑面積 8000 万畝（約 533 万ヘクタール）近くの耕地を対象に農業用水価格の総合改革を実施した。深圳総合改革試行において初回授権項目が全面的に着地し、新規授権項目が秩序立てて実行され、浦東新区、厦門総合改革試行の初回授権項目の多くは実施された。党・政府機関や国有企業、事業体の研修・療養機関改革が全面的に完了した。定年の段階的引き上げ改革を穏当に秩序立てて実施し、柔軟な定年退職制度の実施に関する暫定弁法を公布した。

(三) 革新駆動型発展戦略を踏み込んで実施し、イノベーションの先導的役割を一段と発揮させた。全面的なイノベーション支援に向けた基礎的制度の整備を急ぎ、科学技術成果は加速度的に実際の生産力へと転化した。1人当たりの労働生産性が実質で4.9%増の17万4000元、社会全体の研究開発(R&D)費は実質で8%増の3兆6000億元、R&D費に占める基礎研究費の割合は6.91%となり、人口1万人当たりの価値の高い発明特許保有件数は14件となった。

(1) 科学技術イノベーション体系を持続的に整えた。新型挙国体制の優位性を十分に発揮させ、国の戦略的科学技術力を強化し、国家科学技術重要特別プロジェクトを全面的に始動した。国家実験室体系の構築を着実に推し進めた。重要科学技術インフラの体系的整備の推進を加速し、ライフサイクル全体の管理水準を高めた結果、すでに39の施設で運営が始まっている。企業主導の産・学・研の高度融合体系を整備し、企業研究開発準備金制度の確立を推進し、ベンチャー投資の質の高い発展を後押しし、研究開発リーディングカンパニー、「専・精・特・新」型中小企業を育成して成長させることに取り組み、科学技術イノベーションの主体としての企業の地位は不断に強化された。

(2) 大きなイノベーションの成果が次々に生まれた。月探査機「嫦娥6号」が人類史上初めて月の裏側からサンプル持ち帰りを達成した。宇宙環境地上シミュレータが完成され、運用を開始した。中国初の地球深部調査船「夢想号」が完成・就役した。5カ所目の南極観測基地である秦嶺基地がオープンした。集積回路の産業チェーン全体におけるコア技術のブレークスルーが加速し、鴻蒙オペレーティングシステム(HarmonyOS)が勢いよく発展した。第3代超伝導量子コンピューター「本源悟空」がオンラインでの運用を開始した。「祖冲之3号」プロセッサが量子優位

性の実証において新たな優位性をうち立てた。世界で初めて重力子様粒子の集団励起が発見された。水冷磁石を使った磁場発生技術が世界記録を更新し、炭化水素系材料分野でオリジナルな突破をとげた。大規模人工知能（AI）モデルは突破を実現した。人型ロボットなどスマートデバイスの新業態が急速に成長した。1000 キロワット級民間機用ターボシャフトエンジンが型式証明を取得し、300 メガワット F クラス大型ガスタービンが初の点火に成功し、世界最大の 26 メガワット洋上風力発電用タービンがラインオフした。独自の知的財産権を持つ第 3 世代原子炉「国和 1 号」の初号機が送電を開始した。最高時速 450 キロを誇る中国標準の CR450 型高速列車の試作車の設計・製造が完成した。世界最大級の無人貨物輸送機がラインオフした。

(3) 教育・科学技術・人材の一体的な推進において新たな一歩を踏み出した。

人材育成と経済・社会発展の需要に適った仕組みを充実させ、高等教育総合改革を深化させ、基礎学科と肝心で需要の高い分野の大学院生の育成規模を拡大した。各種のイノベーション主体の協同・連携、イノベーション要素のスムーズな流動と最適化配置の促進政策を策定した。科学技術成果の特許権付与の改革を深化させた。研究者の類別評価改革を踏み込んで推し進め、若手研究者の全過程育成を強化した。

(四) 積極的に消費活力を喚起し、投資対効果を高め、内需の潜在力を不断に引き出した。 年間の社会消費財小売総額は 3.5% 伸び、固定資産投資（農家の投資分を含まず）は 3.2% 伸び、GDP の伸びに対する最終消費支出と資本形成総額の寄与率はそれぞれ 44.5%、25.2% となった。

(1) 実物型消費を着実に拡大した。 住宅、自動車、電子製品、家具、内装など耐久財消費を積極的に促した。全国で商業用個人住宅ローンの最低頭金比率を統一

的に15%に引き下げ、商業用個人住宅ローンの金利の下制限を廃止したほか、返済中の住宅ローンの金利と個人住宅積立金によるローンの金利を引き下げ、不動産の取引、開発における税負担を低減させたことで、第4四半期の全国の新築住宅、中古住宅の成約面積は前期比でそれぞれ21.6%、7.7%伸びた。新エネルギー車の販売促進活動を展開し、年間の自動車の販売台数は4.5%増の3143万6000台となり、そのうち、新エネルギー車の販売台数は35.5%増の1287万台となり、市場シェアは40.9%に達した。高度化・革新型の消費生活用製品のガイドライン（軽工業第11期）を公布した。新エネルギー車、エコ建材、エコ・スマート家電などの農村への普及をいっそう推進し、農村の消費財小売総額は4.3%伸びた。ライブコマースなど新業態による促進効果を持続的に発揮させ、オンライン小売額は6.5%増の12兆8000億元に達した。

(2) サービス消費は大幅に増えた。サービス消費の質の高い発展促進に関する意見を公布し、サービス消費支援策を充実させた。年間のサービス消費小売総額は6.2%伸び、商品小売総額の伸び率を3ポイント上回った。全国祝日及び記念日休暇弁法を充実させ、法定休日を二日増加した。文化・観光関連消費促進に向けた支援策を公布し、県域観光、冰雪観光、見学ツアー、旧革命根拠地ツアー、観光列車などを大いに発展させ、国内旅行者数と観光収入はそれぞれ14.8%と17.1%伸びた。文化娯楽関連消費が持続的に増え、スポーツ関連消費がますます高まり、マラソン、サイクリング、アウトドアスポーツなどは裾野を広げ、スポーツ大会関連経済は新たな成長分野となった。デジタル関連消費向上行動を踏み込んで実施し、通信・情報サービス関連小売額は二桁の伸び率をキープした。シルバーエコノミー発展・高齢者福祉増進に関する意見を公布し、ヘルスケア、文化観光などの面の高齢

者の消費の潜在需要を引き出すよう促した。訪中外国人の決済面における利便性を高め、一方的なビザ免除対象国は 38 カ国に増え、ビザ相互免除国は 26 カ国に増え、トランジットビザ免除国からの外国人の国内滞在期間を 240 時間に延長し、インバウンド観光客は延べ 1 億 3200 万人に達し、60.8%伸びた。

(3) 消費を取り巻く環境を持続的に改善した。「消費促進年間」キャンペーンを展開し、消費の新たなシナリオをうち出し消費の新たな成長分野の育成に力を入れた。老舗企業の伝統継承・革新型発展を促進し、全国の「中華老字号（中国の老舗）」の数は 1455 社に拡大した。現地の実情に応じて新たな消費ブランドのインキュベーター拠点を整備した。国際消費中心都市の育成・整備をいっそう推進し、スマート商圈を大きく発展させた結果、累計で徒歩 15 分の利民生活圏を 4335 カ所整備し、コミュニティの 1 億 700 万人にサービスを提供した。县域の農村消費のインフラを整備した。「消費者の権利・利益保護法実施条例」を公布・実施し、消費分野における監督管理・法執行を強化し、2024 年子供・学生向け製品の安全確保行動を展開した。

(4) 政府投資の役割をしっかりと発揮させた。中央予算枠内の投資や地方政府特別債、2023 年追加発行した国債、超長期特別国債などを統合的に運用して重点プロジェクトの整備を支援した。中央予算枠内投資の分野を最適化し、プロジェクトへの監督・管理を強化した。地方政府特別債に対する管理の仕組みを見直し、特別債の投資分野の「ネガティブリスト」管理を実施した。プロジェクトの企画・事前準備を強化し、土地利用や海域利用、エネルギーの利用、環境アセスメントなどの要素保障を強化し、プロジェクトのライフサイクル管理を強化した。第 14 次 5 カ年計画における 102 件の重要プロジェクトに積極的な進展があるよう促した。2023

年追加発行した 1 兆億元の国債で支援した 1 万 5000 件のプロジェクトの実施を急ぎ、災害復旧・復興支援と防災・減災・災害救助能力向上プロジェクトの多くは計画どおりに完了した。

(5) 民間投資の健全な発展をはかった。不動産開発を除いた民間投資が 6%伸び、民間の製造業投資が 10.8%伸びた。5 つの新規原子力発電プロジェクトの民間資本の参入割合は 10%に達した。政府・民間資本連携（PPP）の新たな仕組みを規範に則り導入した。民間資本向けプロジェクト推奨プラットフォームによって民間資本を誘致して 531 のプロジェクトに参加させ、4136 億元を投入させた。全国の重点民間投資プロジェクトデータベースを構築し、引き続き資金と要素面から支援を強化した。インフラ分野における不動産投資信託基金（REITs）上場の恒常化制度体系を構築し、累計で 62 銘柄が上場し、総発行額が 1660 億元を超えた。初の都市の熱供給 REITs、水利施設 REITs、農産物市場 REITs はいずれも中国証券監督管理委員会に推薦された。

(五) 現代的産業体系の構築を加速し、新質生産力が着実に発展した。現代的産業体系構築を加速する意見をうち出し、産業の基盤力と産業チェーンの現代化水準を高め、品質保証による基盤と規格制定による先導を強化し、発展の新たな原動力、新たな優位性を絶えず大きく成長させた。一定規模以上のハイテク製造業、設備製造業の付加価値額がそれぞれ 8.9%、7.7%伸び、一定規模以上の工業の付加価値の伸び率を 3.1 ポイント、1.9 ポイント上回った。

(1) 在来産業のパターン転換・高度化が加速した。産業構造調整指導目録（2024 年版）を実施し、製造業の早急なハイエンド化・スマート化・グリーン化を導いた。鉄鋼・セメント・ガラスなどの業種における生産能力置換の実施弁法を改正し、低

生産性・低効率の生産能力の着実な廃棄を推し進めた。ファインケミカル産業の革新的発展に関する実施案を公布した。71 の強制国家標準を制定し、2259 の業界規格を許可・公布し、144 の国際規格の制定をリードした。先進的製造業クラスターとインテリジェント工場を数多く建設した。対事業所サービス業の専門化、バリューチェーンのハイエンドへの成長を推し進めた。製造業パイロットプラントが 2400 ヶ所以上となった。「中国ブランドの日」の関連イベントを開催した。

(2) 新興産業の発展を加速し、未来産業を秩序立てて配置した。 戦略的新興産業の融合発展とクラスターの発展を推進した。新エネルギー車の中核企業の配置の最適化と成長を支援した。電子情報関連製造業の質的向上・高度化を推し進め、一定規模以上のコンピューター、通信、その他の電子設備関連製造業の付加価値額が 11.8%伸びた。バイオ医薬産業の発展の促進を急ぎ、産業発展の全過程にわたり先発医薬品の開発の加速化を支援し、新発売・開発中の新薬の数はいずれも世界第 2 位に躍り出た。北斗衛星測位システムの大規模な応用と衛星インターネットの整備を加速し、民間宇宙産業に新たな進展があった。大型旅客機 C919 型機が大規模な商業運航を実現し、累計延べ 100 万人以上の乗客を輸送した。「無人航空機飛行管理暫定条例」が正式に実施され、ドローンの登録記号、実名登録、欠陥製品のリコールなどに関する制度の実施を急いだ。集積回路の技術開発の推進を加速し、2024 年の集積回路の輸出は数量ベースで 2981 億であり、輸出額で最高項目の商品となった。「AI+」の実用化を加速し、グローバルな競争力を備えた AI 製品・AI サービスが次々と生まれた。

(3) デジタル経済は革新発展を遂げた。 デジタル経済の質の高い発展に関する政策を策定・実施し、国家データインフラ整備ガイドラインを公布した。「東数西

算」プロジェクトを踏み込んで実施し、全国一体化データセンターの構築を推進した。データ関連基礎的制度体系の整備を急ぎ、「データ要素×」行動を踏み込んで実施し、全国一体化データ市場を大きく育てた。わが国のデータ総量とコンピューティング総規模が世界第2位をキープした。データ産業が生まれ、盛んになりつつある中、デジタルインテリジェンスの新製品・新サービス・新業態が多く創出された。デジタル化プロジェクトを深く実施した。スマート農業に積極的な進展があった。サービス業のデジタル化の範囲拡大・質的向上をはかり、デジタル文化、スマートツーリズムのシーンがいっそう増えた。2024年、わが国のデジタル経済中核産業の付加価値の対GDP比が10%前後となった。

(4) 現代化インフラ体系がいっそう整った。国家総合立体交通網の整備を加速し、総距離が600万キロを超え、「六大基軸・七次回廊・八大通路」の基幹部分がほぼ完成し、全国の80%以上の県をカバーした。2024年末までに、全国鉄道営業距離が16万2000キロとなり、そのうち高速鉄道営業距離が4万8000キロであった。四川＝西藏鉄道、国家水網など重要プロジェクトの整備を着実に推し進めた。国家物流ハブと国家基幹低温物流拠点の整備をいっそう推し進め、国家総合貨物輸送ハブのさらなる整備を踏み込んで実施し、現代的物流運営体系が整っていった。全国の充電スタンドは1281万8000台に上り、49.1%の伸びとなり、98%の高速道路のサービスエリアで充電できるようになった。新型インフラの整備を加速し、全国のすべての郷鎮と90%以上の行政村で第5世代移動通信(5G)を行き渡らせ、契約数が71%となった。インダストリアル・インターネットは工業部門の全41業種をカバーした。光ファイバー接続端末数がブロードバンド接続端末数の96.5%を占める11億6000万に達した。ギガビット級およびそれ以上の接続端末数は2億700

万に達した。

(六) よりハイレベルの開放型経済新体制の整備を加速し、ハイレベルの対外開放が積極的な成果を上げた。通年での財貿易総額が 43 兆 8000 億元、サービス貿易総額が 7 兆 5000 億元、外商直接投資が 1162 億ドル、対外直接投資が 1438 億ドルであった。2024 年末時点での外貨準備高は 3 兆 2024 億ドルに達した。

(1) 質の高い「一帯一路」共同建設において著しい成果を上げた。第 4 回「一帯一路」建設工作座談会を成功裏に開催した。「一帯一路」共同建設の質の高い発展を目指す八項目行動の重要任務を順調に推し進め、対「一帯一路」共同建設参加国の輸出入総額が 6.4%伸び、わが国の輸出入総額に占める割合がはじめて 50%以上となった。ブラジル、アフリカ連合 (AU) などの 23 カ国・国際機関と「一帯一路」共同建設協力文書に調印した。2024 年中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) 北京サミットを成功裏に開催した。第 1 回中国・湾岸協力理事会産業・投資協力フォーラム、大メコン圏地域経済協力第 8 回首脳会議を質高く開催した。代表的な重要プロジェクトと「小規模だが素晴らしい」民生改善プロジェクトを統一的に推進し、重要な進展があった。中国＝キルギス＝ウズベキスタン鉄道の起工式を行い、中国＝ラオス鉄道、ジャカルタ＝バンドン高速鉄道の安全で安定した運行を保った。中国・パキスタン経済回廊のアップグレード版の建設を着実に推し進め、中国・ロシア天然ガスパイプライン東ルートの建設を予定より早く完成し、フル稼働で輸送を開始した。中国＝タイ鉄道、ハンガリー＝セルビア鉄道の建設において新たな成果を収め、中国・ベトナム標準軌鉄道の建設に積極的な進展があり、中欧カスピ海横断直通エクスプレスを開通した。魯班工房、菌草技術 (木の代わりに草で食用キノコを栽培する技術)、「シルクロードは一つの家族」などの民生プロジェクトを着

実に推し進めた。中欧班列の安定した円滑な運行を保ち、一群の中欧班列集結センターを配置・整備し、年間運行本数が計 1 万 9400 本となり、累計の運行本数が 10 万本を突破し、欧州の 26 カ国の 229 都市を目的地として運行した。「シルクロード海運」航路が 46 カ国の 145 港に伸び、空のシルクロードが 56 カ国の 107 都市に乗り入れた。「シルクロード EC」を積極的に発展させ、タジキスタン、バーレーンなど 33 カ国と二国間 EC 協力メカニズムを確立した。

(2) 貿易・輸出が経済成長に大きく貢献した。貿易の安定した成長の促進、越境 EC の輸出の拡大・海外倉庫の整備の推進、サービス貿易・デジタル貿易の発展の促進に関する政策をうち出し、財貿易・サービス貿易黒字の経済成長への寄与率が 30.3%に達した。中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会（広州交易会）、中国国際サービス貿易交易会、中国国際投資・貿易商談会、中国・ロシア博覧会など大型展示会を成功裏に開催した。ハイレベルの対外開放の着実な推進および外資の誘致・利用の促進に関する行動計画をうち出した。外商投資参入特別管理措置ネガティブリスト（2024 年版）を公布し、製造業における外資の参入制限措置を全面的に廃止した。サービス業開放拡大総合モデル事業を推し進め、付加価値通信、バイオテクノロジー、独資病院の開放試行を行った。クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストの全国版と自由貿易試験区版を公布・実施した。第 8 期の代表的な重要外資プロジェクトを推し出した。対外投資管理サービス体系を整備した。

(3) 開放プラットフォームの役割をよりよく発揮させた。全国の各種開放プラットフォームの統一的な計画・配置を強化した。自由貿易試験区アップグレード戦略を実施し、22 の自由貿易試験区の輸出入額が 8 兆 4500 億元に達した。越境 EC 総合試験区の建設を早急に進め、試験区内企業の越境 EC の規模が全国の 95%以上

となった。税関特別監督管理区域の年間の輸出入額が前年比 4.6%増の 8 兆 3700 億元であった。浙江省義烏市国際貿易深化総合改革マスタープラン、蘇州工業パーク開放革新深化総合試行支援に関する若干の措置をうち出した。吉林省延吉＝長白重点開発開放試験区を設立し、長吉図（長春市・吉林市・図們江）開発開放先導区の建設を継続して推し進め、「黒瞎子島（大ウスリー島）共同保護・共同開発プラン」に正式に調印し、東北アジア諸国との開放・協力を深めた。西部陸海新ルートが 125 カ国・地域の 542 港に広がった。

（4）多国間・二国間経済貿易協力を不断に深化させた。あくまでも多角的貿易体制を維持し、世界貿易機関（WTO）改革を積極的に推進し、投資の円滑化、E コマースに関する多国間協定の合意を促進した。「地域的な包括的経済連携協定」を全面的で質高く実施した。「デジタル経済連携協定」（DEPA）と「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」（CPTPP）への加入を積極的に促した。20 カ国・地域（G20）、BRICS、アジア太平洋経済協力（APEC）などの多国間地域的枠組みの下、各方面が貿易・投資の自由化・円滑化、貿易のデジタル化、サプライチェーンの相互連結、持続可能な発展などをめぐる多数の成果文書で合意に達するよう推進した。ニカラグア、エクアドル、セルビアとの自由貿易協定を実施し、中国・シンガポール自由貿易協定アップグレード議定書に署名した。ベラルーシとサービス貿易・投資協定を締結し、中国・ペルー自由貿易協定アップグレード議定書に署名した。中国・ASEAN 自由貿易地域 3.0 交渉において実りある成果を上げて合意に達した。

（七）新型都市化と農村の全面的振興を統一的に推進し、都市・農村の融合発展に新たな進展があった。人間本位の新型都市化戦略 5 カ年行動計画、農村全面的振

興計画、農業強国づくり加速化計画を公布・実施し、都市・農村発展の調和性を持続的に向上させた。

(1) 貧困脱却堅塁攻略の成果が持続的に定着し、拡大した。引き続き再貧困化・貧困化防止のための動的モニタリング・支援の仕組みを充実・改善した。東部・西部の連携と地域指定型支援の仕組みを活用し、重点地域への支援が著しい成果を上げた。支援産業の質の高い発展を促進し、832 の脱貧困県の主力産業の総生産高が1兆7000億元を超えた。移住・転居による脱貧困世帯集住地域の持続可能な発展を支援する特別キャンペーンを展開し、移住・転居した脱貧困層の就業率が95%を超えた。ワークフェアを大いに実施し、年間330万余りの低所得層の就業を促した。再貧困化防止のための雇用拡大堅塁攻略行動を踏み込んで展開し、脱貧困層の就業者数（就業規模）が3300万人を超えた。新春キャンペーン、金秋キャンペーンの生産者応援活動を行い、産直活動の仕組みと産業提携体系の確立を推し進め、年間生産者応援総額が4500億元を超えた。

(2) 現代農村産業の発展レベルが着実に向上した。食糧生産量が過去最高を更新し、初めて7億トンの大台に乗った。「おかずカゴ」の商品供給は十分であった。包括的食料観をしっかりと実践し、食糧作物・商品作物・飼料作物の統一的計画、農林畜水産業の結合、植物・動物・微生物を組み合わせた多角的な食物供給体系の構築を加速した。農業の重要科学技術イノベーションプロジェクトの実施を加速し、農業機械脆弱部分補強行動に新たな突破があった。農村産業の融合発展を支援し、農産物加工業の収益は向上し、農村観光と特色ある文化産業で農民を豊かにするという効果が日増しに顕著になった。新型営農主体の質・効果を高め、年間109万4000の経営主体の作業面積が延べ21億4000万畝（約1億4267万ヘクタール）を超え

た。

(3) **農村の整備において新たな成果を上げた。**「千万プロジェクト」の経験を学習・活用し、暮らしやすく働きやすい和やかな農村づくりの推進を加速し、農村居住環境整備対策強化5ヵ年行動計画、農村建設行動実施案、金融支援による農村全面振興特別行動を実施した。全国の農村の上水道普及率が94%に達し、給水規模化プロジェクトが65%の農村人口をカバーした。農村の家庭ゴミの収集・運搬・処理体系を整え、各地の実情に適したトイレの改修を支援し、農村の生活排水対策を類別に段階的に推し進め、家庭ゴミの収集・運搬・処理が行われる行政村の割合が90%以上をキープし、農村の水洗式トイレの普及率が約75%、生活排水対策（規制）が行われている農村の割合は45%以上に達した。農村の旅客輸送・貨物運輸・郵便配達の融合発展を踏み込んで推し進めた。農村の養老サービス体系を徐々に充実させ、地域の末端医療施設の整備を進めていった。農民の精神的・文化的生活を不断に豊かにした。

(4) **新型都市化の建設は著しい成果を上げた。**2024年末時点で常住人口ベースの都市化率が前年比0.84ポイント増の67%に達した。離農者の市民化を秩序立てて進め、戸籍制度の改革を深化させ、常住地での基本公共サービス提供を推進し、公立学校もしくは財政資金により入学資格補助金が交付される民営学校で義務教育を受ける都市部への出稼ぎ労働者の随伴子女の割合が97%に達した。県域を重要な受け皿とする都市化を加速し、競争優位性のある地場産業を育てて発展させ、県域の人口支持力を強化した。都市再生行動を持続的に推進し、都市の安全性・強靱性の不足部分の補充に力を入れて取り組み、老朽化した都市ガス導管網の更新・改修を6万6000キロ完成し、各種輸送網を17万5000キロ整備・改修し、5万8000

の都市部老朽住宅地の改築を新規着工した。1863 の「城中村（バラック地域）」の再開発プロジェクトを実施し、移住・転居用住宅を 189 万 4000 戸建築・調達し、都市部の老朽危険家屋を 7 万 9000 戸改築した。成都・重慶二極経済圏の開発を着実に推進し、10 の川渝（四川・重慶）隣接地区の協力プラットフォームを全面的に建設し、経済区と行政区の適度な分離などの重点改革において積極的な進展をみせ、総合交通、科学技術イノベーション、産業発展などの分野において多くの重要プロジェクトを実施した。

（八）地域間調和発展戦略を統一的に実施し、地域的経済配置がより最適化された。いくつかの重要地域計画・地域政策を系統的に計画し、公布・実施し、地域戦略の実施に大いに取り組み、各地の比較優位をいっそう発揮させた。

（1）地域間調和発展を定着させ、うち固めた。京津冀協同発展を深く着実に推し進め、北京の大学、病院、中央所属企業本社および系列子会社、連結子会社を雄安新区に段階的に移転させ、北京副都心の行政事務、ビジネスサービス、文化・観光などの機能を不断に充実させ、天津濱海新区の質の高い発展をいっそう支援するための若干の政策措置を公布・実施し、三行政区（京津冀）相互連結の交通ネットワークをさらに整備し、産業チェーンの川上・川下企業の連携を不断に強化し、公共サービスの共同建設・共同享受のレベルをいっそう引き上げた。**長江デルタ一体化の質の高い発展**を踏み込んで推し進め、生態グリーン一体化発展モデル区改革の授權作業を段取りよく推進し、港灣経営統合や軌道の相互連結などの問題解決に新たな進展があり、上海の「五つのセンター」建設をいっそう加速した。**粵港澳大湾区建設**が新たな段階に入り、横琴の粵澳（広東・澳門）深度協力区において「一線開通、二線管理」運営を順調に実施し、1 万 6000 人以上の澳門住民が協力区で生活

するようになった。河套の深港科学技術イノベーション協力区の深圳拠点、香港拠点の連動発展を支援し、イノベーション要素の越境移動はいつそう円滑になった。**長江経済ベルト**が大規模保護共同推進・大規模開発禁止において著しい成果を上げ、長江大規模保護にいつそうしっかりと取り組む3ヵ年行動計画を公布・実施し、長江の10年間禁漁が大きな成果を収め、長江本流が5年連続して水質階級Ⅱに判定され、総合立体交通回廊の建設を加速し、長江流域沿いの高速鉄道が全面的に着工した。**黄河流域の生態系保護質の高い発展**が着実に進み始め、農業ノンポイント、都市部の汚水・ゴミ、工業・鉱滓ダムの汚染対策を深く推し進め、8万余りの河川の汚水排出口に対し発生源対策を実施し、一群の生態系保護・復元重点プロジェクトの建設を加速し、黄河本流が3年連続して水質階級Ⅱに判定された。**海洋強国づくり**を踏み込んで推進し、海洋強省、現代海洋都市、全国海洋経済発展モデル区の革新発展をはかり、海洋の生態環境を不断に改善し、海洋産業の総生産額が10兆元を超えた。

海南自由貿易港において島内全域での保税運営の実現のための準備作業を秩序立てて推し進め、政策・制度体系を充実させつつ、関連措置の実施に取り組み、南繁育種、深海技術、民間宇宙産業など特色ある産業の発展を加速した。**国家級新区**の質の高い整備行動計画を深く実施し、大きな競争力と影響力をもつ産業の集積型発展をはかった。**国境地区**への支援策を不断に充実させ、開放協力プラットフォームの建設を加速した。**旧革命根拠地**の振興・発展を急ぎ、その重点都市との一対一協力の産業プロジェクトが1400余りに達し、投資総額が3000億元を超えた。**旧工業都市**のパターン転換を加速し、中独（瀋陽）ハイエンド設備製造産業パーク、中韓（長春）国際協力モデル区の建設を着実に推し進めた。資源依存型地区の産業構

造再編の新たな道筋を積極的に模索し、石炭採掘による地盤沈下地域の総合対策を強化した。

西部大開発の新たな形の構築をいっそう推進するための若干の政策措置をうち出し、青海チベット高原生態保障壁区など重要生態系保護・復元に向けた重要プロジェクトを深く実施し、西部地区奨励類産業目録を改正・公布した。**東北の全面的振興**をはかり、農業の発展、国境地区の開放、人材による振興などを支援する一連の政策を次々とうち出し、東北地区の「冰雪経済」の質の高い発展促進プランを公布・実施した。新時代において**中部地区の早期興隆**を促進するための若干の政策措置を公布・実施し、全国重要食糧生産地、エネルギー・原材料拠点、現代設備製造業・ハイテク産業拠点、総合交通輸送センターの建設をいっそう加速した。**東部地区**の現代化を早急に推し進め、経済規模が全国の52%となり、輸出入総額が全国の80%に達した。

(2) **地域間の連携・協働が着実に進んだ**。地域戦略が連携し促進し合い、京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区の牽引効果がいっそう強まり、長江経済ベルト、黄河流域のグリーン連動が不断に深まり、海南自由貿易港と粵港澳大湾区が統合的に発展し、東部、中部、西部と東北地区の産業協力と産業立地が継続的に改善された。新疆ウイグル自治区、西蔵自治区、青海省・四川省・雲南省・甘肅省のチベット族集住州県への対口支援の成果が著しく、東北地区と東部の一部省・市との対口協力が着実に進んだ。広域重要プロジェクトがさらに実施され、南水北調東線・中央線第1期工事により累計で771億6000万立方メートルを送水し、水質は安定的に基準を満たしている。「西気東輸」(西部から東部への天然ガス輸送)第3ルート中段、第4ルートと「川気東送」(四川天然ガスの東部への輸送)第2ルートの工事が順

調に進んだ。「西電東送」（西部から東部への送電）の北・中央・南ルートの整備が加速し、送電能力が300ギガワットを超え、東部と中部の電力需要を力強く支えた。地域間の実務協力の歩みが速まり、江蘇・安徽・山東・河南省境地区質の高い発展協同推進行動方案がうち出されて実施され、湖南省・江西省の中南部地域と粵港澳大湾区との発展協力を行い、広西チワン族自治区が粵港澳大湾区の重要な戦略的後背地としての整備を加速した。地域間の協力の仕組みが拡充し続け、産業マッチング協力、生態系の共同保護・連携対策、公共サービスの共有、幹部・人材の交流が実務的に行われ、検査・測定、知的財産権、検察・監督などの分野で広域協力が深まった。税務手続の広域ワンストップ化が加速し、全国征納互動運営センター（共通電子納税システム）は53万件を超える広域ワンストップ業務を行った。

（九）生態文明建設を揺るぎなく推進し、全面的グリーン化は前向きな進展があった。経済・社会発展全面的グリーン化の加速に関する意見をうち出し、汚染対策堅壘攻略戦に持続的に力を入れて取り組み、二酸化炭素排出量ピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ穏当に推進し、全面的節約戦略を大いに実施し、「美しい中国」の建設が著しい成果をあげた。

（1）生態環境は持続的に改善された。青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦いを踏み込んで推進した。全国地区級都市および地区級以上の都市の微小粒子状物質（PM_{2.5}）平均濃度が前年比で2.7%減の29.3μg/m³となり、大気質優良日の割合が87.2%であった。地表水の水質がⅢ類またはⅢ類以上に達している割合が90.4%となり、都市生活排水集中収集率が76.6%であった。化学的酸素要求量、アンモニア性窒素排出量、揮発性有機化合物排出量と窒素酸化物（NO_x）排出量が持続的に低下した。土壤汚染源対策行動計画を公布した。環境インフラ整備強化行動を踏み

込んで実施し、プラスチック汚染と過剰包装の全過程での対策を強化し、宅配便梱包のグリーン化を踏み込んで実施した。

(2) 生態系保護と復元は絶えず強化された。山・川・林・田・湖・原・砂の一体化した保護・系統的対策の仕組みを不断に整え、重要生態系の保護・復元に向けた重要プロジェクトの実施を急ぎ、土壌侵食総合対策と砂漠化対策を持続的に深化させ、「三北」プロジェクトの3つの代表的取り組みを全面的に始動させた。母なる川を蘇らせる行動を加速度的に推進し、幸福河川・湖沼づくりを全面的に推進した。丹江口ダム湖及びその上流域など河川・湖沼・ダム湖の生態系保護対策、東北黒土地帯などの土壌侵食対策、華北地区などの地下水超過採取総合対策が踏み込んで推進された。大規模な国土緑化行動を積極的に展開し、緑化面積が767万ヘクタールに達した。中国生物多様性保護戦略・行動計画を実施し、渡り鳥移動経路保護・復元中国行動計画をうち出した。全域をカバーする生態系グリッド管理・規制体系を基本的に確立した。「美しい中国」先行区に関する実施意見を公布した。「生態保護補償条例」をうち出し、重要流域の横断的補償メカニズムの整備が持続的に推進された。生態系サービス価値実現の仕組みの早期確立に関する実施方案をうち出し、第1陣の国家生態系サービス価値実現の試行事業を行った。生態系プロジェクト建設・管理の多元化した投入の仕組みを模索した。青海チベット高原生態保護法を徹底した。

(3) 二酸化炭素排出量ピークアウトとカーボンニュートラルの推進は前向きな進展を見せた。炭素排出ダブル抑制（総量・原単位抑制）の制度体系の構築を加速し、炭素排出量の統計・計算、予算管理と計量標準の体系を拡充し、カーボンプライシングの仕組みを整備し、国家二酸化炭素排出量ピークアウト試行事業を推進し

た。全国温室効果ガス排出権取引市場の対象業種を着々と拡大し、全国温室効果ガス自主的排出削減取引市場をスタートさせた。グリーン・低炭素産業を発展させ、2024年版産業グリーン化・低炭素化指導目録とグリーン技術普及目録を策定した。鉄鋼、石油精製、合成アンモニア、セメント、電解アルミ、データセンター、石炭火力発電など重点業種で省エネ・低炭素化特別行動を実施し、粗鋼、電解アルミ、セメントクリンカー、板ガラスなどのエネルギー消費原単位が世界をリードする水準となった。新型エネルギー体系づくりが新たな進展を見せ、風力発電と太陽光発電の年間導入容量が360ギガワットで、全体の82%を超え、設備容量が1400ギガワットを超え、6年を繰り上げて対外的な目標を達成した。江蘇省徐圩第1期、浙江省三澳第2期、山東省招遠第1期、広東省陸豊第1期、広西チワン族自治区白竜第1期の5つの原子力発電所建設計画を承認した。原料に使われる分と非化石エネルギーを差し引いたGDP1単位当たりのエネルギー消費量が3.8%減少し、GDP1単位当たりの二酸化炭素排出量が3.4%減少し、非化石エネルギー消費がエネルギー消費全体の19.8%を占めた。

(4) 全面的節約戦略は著しい成果をあげた。固定資産投資プロジェクトの省エネ審査を厳格化し、エネルギー多消費型重点企業への省エネ診断を踏み込んで行い、エネルギー多消費・二酸化炭素多排出のプロジェクトの乱立を徹底して食い止めた。食糧節約・食品ロス対策行動計画をうち出した。土地資源の節約・集約的利用と鉱産資源の総合利用を推進した。「節水条例」をうち出し、水使用量の総量・原単位規制を強化し、重点都市再生水利用3ヵ年行動を推進し、GDP1万元当たりの水使用量が4.4%減少した。循環経済を大いに発展させ、廃棄物循環利用体系構築の加速に関する意見を公布し、鉄くず、非鉄金属くず、廃棄された駆動用バッテリー、建

築廃材など品目ごとに廃棄物の循環利用を押し進めた。

(十) 安全保障能力を持続的に高め、重点分野のリスクを秩序立てて解消した。
総体的国家安全保障観をしっかりと確立して実践し、発展と安全をよりよく統一的に考慮し、国の経済安全保障リスクを効果的に防止・解消した。

(1) 食糧安全保障は力強いものであった。耕地の利用方式調整と技術の改良による食糧の安定確保戦略を着実に実施した。耕地保護と食糧安全保障について党委員会・政府がともに責任を負うことを厳格に実行した。食糧の買付・販売と備蓄分野の管理体制・仕組みの改革を深化させた。新たに食糧 5000 万トン増産行動の実施を始動した。高基準農地 700 万ヘクタールの造成を支援し、1 畝当たりの中央による補助基準が 2000 元から 2400 元以上へと大幅に向上した。全国農地灌漑発展計画を公布・実施した。現代育種向上プロジェクトを持続的に推進した。食糧、油糧作物など主要作物の単収底上げ行動を踏み込んで行った。粳米と小麦の最低買付価格を継続して引き上げ、フルコスト保険と栽培収入保険の適用範囲を拡大し、化学肥料など農業資材安定供給確保・価格安定対策の仕組みを改善した。食糧の市場化買付と政策的買付・備蓄、綿花・砂糖・化学肥料の需給調整を統一的に行った。

(2) エネルギー・資源安全保障の基盤は持続的にうち固められた。エネルギー法の制定と鉱産資源法の改正に合わせて、「レアアース管理条例」を公布した。エネルギーの生産・供給・貯蔵・販売体系の整備を着々と進め、一次エネルギーの生産量が標準炭換算で 49 億 8000 万トンとなり、うち原油生産量が 2 億 1300 万トン、天然ガス生産量が 2464 億 5000 万立方メートルであった。年間発電量が 1 万 100 テラワットアワーであった。石炭の先進的生産能力が秩序立てて運用され、調節電源としての石炭火力発電所の石炭保有量が 2 億トン以上をキープした。各種発電設備

の利用率を高め、電力需要側管理を強化した。重要時間帯のエネルギーの安定供給をしっかりと確保した。国内の石油・天然ガスの探査・開発を持続的に強化し、パイプラインと天然ガス備蓄施設の整備を加速し、「パイプラインの全国一元化」がいつそう進んだ。新たな探鉱突破戦略行動を踏み込んで推進した。大国備蓄システムの構築を加速した。エネルギー分野の国際協力を着実に推進した。

(3) **産業チェーン・サプライチェーンの強靭性は着実に向上した。**重点分野のコア技術開発の推進にいつそう注力し、製造業重点サプライチェーン質の高い発展行動を全面的に実施し、産業チェーン・サプライチェーンのリスク監視・早期警報と早期対処を強化した。産業チェーン・サプライチェーンの国際協力を継続的に推進した。

(4) **データ安全保障能力は不断に強化された。**サイバーセキュリティアウェアネス (SSA)、インターネットプロトコルバージョン 6 (IPv6) の監視と緊急時対応能力が絶えず強化され、データセキュリティ管理認証と個人情報保護のための認証作業が進捗し、データの類別・レベル別標準規範が実施された。「オンラインデータ安全管理条例」をうち出した。データ移行の安全対策を確立・拡充し、全国の一体化したコンピューティングネットワークのハブ拠点の安全保障が不断に強化された。データ越境移転を促進して規範化した。

(5) **経済・金融重点分野のリスクは秩序立てて効果的に解消された。**都市不動産融資統括メカニズムの役割を発揮させ、住宅引渡し保証の堅塁攻略戦にしっかりと取り組んだ。資本市場の安定化を積極的にはかり、証券・ファンド・保険会社向けスワップ制度および自社株買い再融資という二つのツールを新設して着実に推進し、上海と深圳株式市場の第 4 四半期の出来高と売買代金が前四半期比でそれぞれ

れ110%増、160%増となった。地方政府の債務リスクを積極的に解消し、地方特別債の上限額を一括して6兆元引き上げて既存の隠れ債務を置き換え、うち2024年に2兆元を計上した。資金調達事業体（GFV）の債務リスク解消対策への金融支援を強化し、資金調達事業体の数と債務規模を安定的かつ秩序立てて削減した。金融安定化保障体系を整備し、地方の中小金融機関改革による債務リスク解消が穏当に進められた。不法な資金集め特別対策を行い、「ニセ金融取引所」を取り締まった。

（6）労働安全と防災・減災・災害救助に力を入れ秩序立てて取り組んだ。労働安全根本対策堅塁攻略3ヵ年行動を展開し、労働安全の全過程監督を強化し、全国の労働災害件数が11.2%減少した。防災・減災・災害救助にしっかりと取り組み、京津冀を重点とする華北地区と積石山の災害復旧・復興にしっかりと取り組み、甘粛省と青海省の被災住宅の修理と再建がすべて完了した。海河流域の重大水利事業、重要都市の水害対策、重点地域の気象災害緊急対応、重点水域の交通安全確保などの事業推進を支援した。

（7）国防動員と国防整備が強力に推進された。国防整備の軍事需要提出報告の仕組みを改善し、新興分野戦略能力に関する戦略と計画の実施を踏み込んで推進し、重要プロジェクトの協働と資源・要素の共有を強化した。人民防空管理体制改革の深化を推進し、国土計画に沿って防空施設の配置適正化を行い、防空・防災融合能力を高め、疎開体制の整備と防護設備の規範化管理を強化した。国防に関する研修・教育、宣伝・普及とその拠点整備に持続的に取り組んだ。

（十一）利民措置がきめ細かく実行され、民生保障が着実に強力であった。人民を中心とする発展思想を堅持し、雇用の安定と所得向上にいっそう注力し、社会保障と基本公共サービスがさらに向上した。

(1) **雇用の安定と所得向上は前向きな成果をあげた。**雇用優先戦略の実施によって質の高い完全雇用を促進する意見を公布した。企業の雇用安定のための雇用保険運用政策を延長し、雇用創出に向けた助成金を統合的に運用した。大学新卒者や脱貧困者、農民工、就業困難層などへの就業支援を強化する。大学新卒者など若者就業支援堅塁攻略行動、先進的製造業雇用創出行動と100万インターン求人募集計画を実施し、大学新卒者向けの質の高い就業支援体制を整備した。公共実践・訓練拠点整備への支援を強化し、重点層の技能訓練に持続的に取り組んだ。退役軍人の就業支援にしっかりと取り組み、優遇扶助の基準を高める。都市部新規就業者数は1256万人で、年平均の都市部調査失業率は5.1%であった。全国の住民1人当たりの可処分所得が実質で5.1%伸びた。都市部住民1人当たりの可処分所得は農村住民の2.34倍で、都市・農村住民の所得格差が引き続き縮んだ。地方の最低賃金引き上げを指導した。1100余万人の生活困窮者に生活支援一時金を給付した。

(2) **社会保障は安定的に向上した。**年末時点で基本養老保険の加入者数は10億7000万人で、うち都市部職工基本養老保険の加入者数は5億3000万人であった。前年比3%の基準で定年退職者基本年金を増額改定し、都市・農村住民基礎年金の給付基準額を引き上げた。企業従業員基本年金の全国統一管理が推進された。労災保険、雇用保険の省級単位化がいっそう定着し改善された。新たな就業形態の就業者向けの業務災害保障の導入試行が進捗した。医療保障システムの規範化・充実をはかり、基本医療保険加入の長期的かつ効果的な仕組みを確立し、制度に則って医薬品と医療材料の集中調達を恒常的に行った。都市・農村住民基本医療保険の財政補助基準を1人当たり年間670元に引き上げ、子どもの基本医療保険加入特別行動を計画的に行い、大学生向けの医療保障を不断に改善した。保険加入登記地ではない

他省での医療保険即時給付が実施・改善され、通年で2億3800万人がその恩恵を受けた。最低生活保障の基準額の確定と調整の仕組みを充実させる。低所得層の動的モニタリングを強化し、レベル分け・類別した社会救済に持続的に取り組んだ。分譲型保障タイプ住宅、保障タイプ賃貸住宅と公共賃貸住宅を計180万戸建設または調達した。

(3) 公共サービス体系はいっそう充実した。基礎教育拡充整備・質的向上行動計画を踏み込んで実施し、高等教育質的向上・拡充整備プロジェクトを実施し、大学による学生寮など教育環境の改善を支援し、一群の「双一流（世界一流大学・一流学科）」大学の新たなキャンパス開設の推進を加速した。生活困窮世帯の義務教育段階の小中学生向け生活支援給付基準を引き上げた。国家奨学金の基準額引き上げと給付枠拡大、教育ローンの限度額引き上げと金利引き下げを行い、3400万人以上の学生がその恩恵を受けた。9年制義務教育保持率（義務教育9年の課程を中退せずに修了する割合）は95.9%、後期中等教育の粗就学率は92%、大学の入学者数は500万9000人、大学院の入学者数は135万7000人であった。国家医学センターと国家地域医療センターの整備を統合的に推進し、緊密型地域医療共同体づくりを全面的に推進し、良質な医療資源の拡充・下部への移転と地域間の均衡のとれた配置を促進した。医療検査結果の地域間・医療機関間の共有と相互承認を推し進めた。中国医学・薬学の伝承と革新を促進し、医療機関製剤の他省での承認を推し進めた。1000人当たりの医療衛生機関の病床数は7.38床、1000人当たりの医師・医師助手数は3.59人であった。「高齢者と子ども」を重点として、都市コミュニティ組込型サービス施設整備プロジェクトを実施した。在宅とコミュニティ介護サービス向上行動を持続的にを行い、高齢者向け製品・サービスを拡充した。出産・子育て支援政

策体系の充実を加速し、民間の力による公的価格の3歳未満児保育サービスの提供を支援し、3歳未満児保育サービスの公的価格形成メカニズムを見直し、子どもにやさしいまちづくりを質高く推進した。1000人当たりの3歳未満乳幼児託児定員数は3.7人であった。民族地区の公共サービス提供能力を持続的に高め、多民族共生の社会構造とコミュニティ環境の形成を加速した。家事代行サービス質的向上10大キャンペーンを実施し、家事代行の産学連携を深化させた。障害者、恵まれない子どもなど特殊困難層への思いやりサービスを強化し、全国の流動児童と留守児童のモニタリングと調査を行い、流動児童が居住地で享受できる思いやりサービス基礎リストを初めてつくった。障害者の権利・利益の保障を強化し、障害者向けサービス施設が4614カ所に達した。省級視覚障害者マッサージ病院の整備を推進した。公益的葬儀関連施設の建設を強化した。

(4) **文化事業と文化産業が繁栄・発展した。**中華の優れた伝統文化の伝承・発展プロジェクトを踏み込んで実施し、長城、大運河、長征、黄河、長江など国家文化公園の整備を持続的に推進し、第4回全国文化財調査を行い、北京中軸線が世界遺産リスト登録に成功し、「春節」が人類の無形文化遺産代表一覧表に登録され、文化遺産保護分野の法規・制度体系の整備が推進された。全国観光発展大会を開催し、新たな国家5A観光地と国家級リゾート地を指定した。湖南省十八洞村など7つの村が国連世界観光機関の「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に選ばれた。中華民族共同体意識を強化し、各民族間の往来・交流・融和がいっそう拡大して深まった。より高い水準の国民健康増進公共サービス体系を持続的に構築し、大運河国家自然歩道体系を整備し、スポーツ公園の整備を加速し、民間サッカー場と青少年サッカー訓練センターの建設を強化した。

2024年度の経済・社会発展計画の執行状況は全般的に良好であった。◇経済成長・社会民生などの所期目標が比較的良好に達成され、◇革新駆動型発展がいっそう進められ、社会全体の研究開発費（R&D 費）の投入は比較的速い伸びを保ち、R&D 費に占める基礎研究費の割合、デジタル経済中核産業の付加価値の対 GDP 比が引き続き増加し、◇グリーン・低炭素化が加速し、環境が持続的に改善され、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量の減少は年間目標を超過達成し、主要汚染物質の排出量がさらに減少し、非化石エネルギー消費量の割合が着実に上昇し、◇民生保障がしっかりとなされ、都市部の雇用状況は全体的に安定し、住民所得の伸び率が経済成長率を上回り、◇安全保障能力が一段と向上し、食糧・原油・天然ガスの生産量が持続的に増加した。一方で、◇労働生産性の伸び率が GDP の伸び率をやや下回ったが、その主な原因は、年間平均の就業者数が前年度より増加したためである。◇社会消費財小売総額が伸び悩んだが、その主な原因は、外部環境の変化がもたらすマイナスの影響が強まったことにより、国内で雇用と所得増の促進が厳しさを増し、物価の変動も重なり、社会消費財小売総額の伸びが妨げられたためである。◇消費者物価指数（CPI）の水準が比較的低かったのは、主にコモディティの価格下落の波及、内需の不足、一部産業における低価格競争などの影響を受け、住宅、自動車など商品とサービスの価格の推移が予想を下回ったためである。◇外商直接投資の規模が縮小したのは、主に外部環境の複雑性、厳しさ、不確実性が著しく増し、外資導入競争が激化したためである。◇GDP1 単位当たりの二酸化炭素排出量の削減が所期目標を下回ったのは、主にポストコロナの経済回復と異常気象が頻発したことの影響を受け、工業用と家庭用のエネルギー消費が大幅に増えたためである。

この1年、複雑で混沌とした国際環境と困難で重い国内の改革・発展・安定の任

務を前にして、わが国の経済・社会発展が以上の成果を収めるのは容易ではなく、価値のあることであった。これらの成果を収めたその根本には、習近平総書記のかじ取りがあり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きがある。また、これらの成果は習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のたまものであり、全党・全軍・全国各民族人民の団結奮闘のたまものである。その過程で、全国人民代表大会は正しく監督し、効果的に監督し、法によって監督し、全国人民代表大会代表は法によって国家権力の行使にかかわり、経済・社会発展活動に対して優れた意見・提案を数多くうち出し、全国政協は政治協商・民主的監督・参政議政を強化し、全国政協委員は積極的に有益な提言や提案を出し、党中央の定めた重要な政策・活動計画を徹底して推進する上で重要な役割を果たした。

現在、外部環境の変化がもたらすマイナスの影響が強まり、わが国の経済の動きは依然として多くの困難や試練に直面している。国際的には、百年に一度の変動の速度が増し、外部環境がいっそう複雑で厳しいものになり、わが国の貿易、科学技術などの分野にいっそう深刻な衝撃を与える恐れがある。世界経済の成長は原動力に欠け、分断が進み、地政学的な緊張が高まり、グローバル・ガバナンスは厳しい課題に直面しており、一国主義と保護主義はエスカレートし、多国間貿易体制の正常な運営は深刻な影響を受け、ポピュリズムと内向き志向が台頭し、関税障壁が増加し、グローバル市場の期待と投資マインドに影響を及ぼし、グローバルな産業チェーンやサプライチェーンの安定性に打撃を与え、国際経済循環を阻害し、国外からもたらされるリスクは高まっている。国内的には、経済の持ち直しの基盤が盤石ではなく、有効需要が依然として不足し、とくに消費の伸びには内生的原動力が低く、◇一部の産業では過当競争が起これ、一部の企業の収益が減少して経営難が深

刻化し、下請代金支払遅延の問題がなお目立っており、◇民生の保障には多くの不足部分がみられ、大衆の雇用と所得増が圧力に直面しており、依然として基本公共サービス水準の均等化を向上させる必要があり、◇一部地方の末端の財政運営が困難に陥り、重点分野のリスクが依然として高く、◇社会矛盾の解消やリスク防止の取り組みを強化していく必要があり、◇労働安全が依然として複雑で厳しい状況にあり、自然災害が広域で多発しており、着実な環境改善が依然として大きな圧力に直面している。同時に、活動の効率と法に拠る行政能力の向上が待たれ、形式主義、官僚主義が依然として目立ち、一部の活動間は協調が足りず、政策の実施が遅れ、期待した効果が得られず、一部の幹部は責任感と職務意欲に欠け、一部の分野では腐敗の案件が頻発するなど、いずれもとくに重視して、活動する中でしっかりと改善していかなければならない。

われわれは困難や問題を直視する一方、発展の自信を固めなければならない。発展のチャンスから見ると、経済のグローバル化は依然として歴史の発展の大勢の赴くところであり、新たな科学技術革命と産業変革が一段と進み、「一带一路」共同建設が質の高い発展の新たな段階に入り、わが国の貿易投資の連携の幅が広がっている。有利な条件から見ると、わが国の経済基盤は厚く、優位性が多く、強靱性と潜在力が高いため、長期間の持続的好況を支える条件と基調に変化はない。わが国は、社会主義市場経済という体制面の優位性、超大規模市場という需要面の優位性、十分に整った産業体系という供給面の優位性、勤勉さと知恵に富み資質の高い多くの労働者・企業家という人材面の優位性があり、需要高度化・構造適正化・原動力転換という大きく成長する余地があるため、改革をいっそう全面的に深化させる上での300余りの重要措置の早期実施は経済成長の内生的原動力を引き出し、現地の

実情に応じた新質生産力の発展はさらに多くの成長分野を育てるであろう。

最も重要なのは、われわれには習近平同志を核心とする党中央の力強い指導があり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きがあり、力を集中して大事業をなし遂げるといふ中国の特色ある社会主義制度的優位性があるということである。われわれは、党中央、国務院の決定・配置を徹底して貫徹・実施し、各方面の積極的要素を発展の実績に転化させさえすれば、前進の道の上におけるあらゆる困難や障害にうち勝ち、中国経済の持ち直しの動きと安定した成長を促進することができるのである。

Ⅱ．2025 年度経済・社会発展の全般的要請と主要目標および政策の方向性

今年第 14 次 5 年計画の詰めの年であり、経済・社会の発展にしっかりと取り組むことが重要な意義を持つ。

（一）全般的要請

習近平同志を核心とする党中央の力強い指導の下、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第 20 回党大会と党の 20 期 2 中全会、3 中全会の精神を全面的に貫徹・実践し、中央経済工作会議の配置に基づき、「安定を保ちつつ前進を求めるといふ活動全体の基調を堅持し、新たな発展理念を完全・正確・全面的に貫徹し、新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展を着実に推進し、改革をいっそう全面的に深化させ、ハイレベルの対外開放を拡大し、現代的産業体系を構築し、発展と安全をよりよく統一的に考慮し、より積極的かつ効果的なマクロ政策を実施し、内需を拡大し、科学技術イノベーションと産業イノベーションの

融合発展を推進し、不動産市場と株式市場を安定させ、重点分野のリスクと外部からの衝撃を防止・解消し、期待を安定させて活力を引き出し、経済の持ち直しの動きを持続させ、人民の生活水準を不断に向上させ、社会の調和・安定を維持し、第14次5ヵ年計画の目標・任務を質高く達成し、第15次5ヵ年計画が良いスタートを切れるよう基礎をうち固めなければならない。

経済・社会発展活動をしっかりと行うには、党中央の集中的・統一的指導を堅持しなければならない。実際の取り組みにおいて、◇効果的な市場と機能的な政府の関係を総合的に勘案し、「緩和の柔軟性」を保ちながら「管理の徹底」をはかる経済秩序を形成し、◇総供給と総需要の関係を総合的に勘案し、国民経済の循環を円滑化し、◇新原動力の育成と旧原動力の更新の関係を総合的に勘案し、現地の実情に応じて新質生産力を発展させ、◇新規増加の最適化と全体ストックの活性化の関係を総合的に勘案し、資源配分の効率を全面的に向上させ、◇質の向上と規模拡大の関係を総合的に勘案し、中国式現代化の物的基盤をうち固めなければならない。

（二）主要所期目標

発展のチャンスとリスク・課題をしっかりと把握し、必要性と可能性をともに考慮し、中長期計画と十分に紐づくようにし、2025年度の経済・社会発展の主要所期目標を設定する。

——GDPの伸び率を5%前後とする。主に以下のことを考慮した。客観的需要からみれば、経済運営が直面している際立った試練に対応するために、雇用の安定、リスクの防止、民生の改善に取り組むにも、外部環境の複雑な変化を前にして、国際競争力を持続的に向上させるにも、一定の経済成長の支えが必要であり、この目標は、方向性の明確化、共通認識の形成、各方面の積極性の喚起につながる。現実

的な可能性からみれば、わが国には経済の安定した健全な発展を支える諸要素が備わっており、マクロ政策を強化する余地があり、改革・開放・革新のいっそうの全面的深化、マクロ政策実施の強化によって、新たな発展の原動力を効果的に引き出すことが可能であり、この所期目標を達成する条件と能力が備わっている。目標との整合性からみれば、この目標は現在と今後をともに考慮したものであり、中長期発展目標と、ここ数年の経済成長率といずれも十分に整合性がとれている。同時に、外部情勢がこれまで以上に複雑になり、経済の動きが直面する困難と試練が増す中で、この目標の達成は容易なことではなく、われわれが鋭意まい進して難関を攻略し、多大な努力を払う必要がある。

——全国都市部調査失業率を 5.5%前後とし、都市部新規就業者数を 1200 万人以上とする。全国都市部調査失業率に関しては、主に以下のことを考慮した。今年重点層の雇用情勢は依然としてかなり厳しい状況にあるため、都市部調査失業率の目標を前年度の目標と同じく 5.5%前後とし、雇用の安定を強化する方向性を示している。都市部新規就業者数に関しては、主に以下のことを考慮した。◇今年都市部への新規就業希望者数がさらに増え、雇用機会の不足と雇用のミスマッチの問題が依然際立っているため、1200 万人以上という所期目標を前年度の目標と一致させることで、雇用の安定と民生の改善に取り組む努力と決意をよりよく示している。◇同時に、経済の持ち直しの動きが続くにつれ、雇用政策が持続的に強化され、この目標達成を支える条件が備わっている。

——消費者物価指数（CPI）の上昇幅を 2%前後とする。主に以下のことを考慮した。この目標は、市場の期待を安定させ、諸般の政策と改革の相乗効果によって、需給が調整され、一般物価水準を合理的な範囲内に保つことにつながる。

——住民所得の伸び率を経済成長率と同じペースに保つ。主に以下のことを考慮した。◇所得の増加は広範な人民大衆が望んでいることであり、マクロ経済の動向とミクロ経済主体の実感が結び付く点でもある。住民所得の伸び率を経済成長率と同ペースに保ち、前年度の目標と一致させることは、住民所得の安定した成長を維持するという自信と決意を示している。◇同時に、経済の持ち直しの動きが持続するにつれ、中間所得層の拡大、低所得層所得の増加などの政策にいっそう力を入れて、この目標の達成を支える。

——国際収支の基本的均衡を維持し、輸出入量の確保と質的向上をはかる。主に以下のことを考慮した。◇国際情勢は混乱が重なり合い、世界経済は伸び悩みが続き、保護主義はさらにエスカレートし、貿易・対中直接投資の安定はより大きな課題に直面している。◇同時に、わが国はよりハイレベルの開放型経済の新体制の確立を加速し、制度型開放を着実に拡大し、超大規模市場の優位性と十分に整った産業体系の優位性が持続的に現れ、「一帯一路」共同建設参加国などとの多国間・二国間経済貿易協力関係が持続的に強化され、デジタル貿易、越境Eコマースなどが急成長することは、いずれも貿易・対中直接投資の安定につながる。

——GDP1 単位当たりのエネルギー消費量を 3%前後減少させる。主に以下のことを考慮した。◇一つは、2025 年は工業・サービス業・家庭のエネルギーの使用が増え続ける見込みであるため、エネルギー需要をしっかりと確保する必要がある。◇もう一つは、新エネルギー消費が急速に伸びており、生産活動における主要工業製品のエネルギー消費水準が持続的に低下していることも、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量の継続的な減少の支えとなる。第 14 次 5 ヶ年計画の目標の達成、経済成長に必要なエネルギー需要、省エネ・二酸化炭素排出削減の実際取り組み状況

などを総合的に勘案して、2025 年は原材料として使用するエネルギー資源と非化石エネルギーの消費を差し引いたうえで、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量を 3% 前後減少させるという目標を設定し、エネルギー消費総量・原単位ダブル抑制から二酸化炭素排出総量・原単位ダブル抑制へと全面的に切り替えるための条件を整えて基盤をうち固める。

——**食糧生産量を 7 億トン前後とする**。主に以下のことを考慮した。◇食糧安全保障の基盤を全方位で固めるには、食糧の総合的な生産能力を持続的に強化していく必要がある。わが国の食糧生産量は 10 年連続で 6 億 5000 万トン台を維持しており、なかでも 2024 年に初めて 7 億トンの大台を突破した。今年設定した 7 億トン前後という目標は、農村の全面的振興計画、農業強国づくりの加速に向けた計画で打ち出された中長期目標との整合性がとれており、農業生産と社会の期待の安定化につながり、自然法則と農業発展の法則とも合致している。◇耕地の利用方式の調整や技術改良による食糧生産の安定確保戦略の実施が進むにつれて、食糧安全保障能力が持続的に向上し、この目標の達成を支える基盤をうち固める。

(三) 主要なマクロ政策の方向性

安定を保ちつつ前進を求め、前進をもって安定を促すこと、根本を貫いて革新を起こし、ビルド・アンド・スクラップ方式、政策を一体的に策定して統合的に推進することを堅持し、政策ツールキットを充実させ改善し、情勢の変化に応じて政策を機動的に調整し、マクロ政策のカウンターシクリカル調節に力を入れ、マクロコントロールの先見性・的確性・有効性を高めなければならない。

より積極的な財政政策を実施する。財政赤字の対 GDP 比を引き上げ、財政支出に力を入れ、支出の構造を最適化し、重点分野の支出保障を強化し、財政資金の使用

効果を向上させ、財政政策の持続的な効力とより大きな効果を確保する。今年、財政赤字の対 GDP 比は前年比 1 ポイント増の 4%前後とし、財政赤字は前年比 1 兆 6000 億元増の 5 兆 6600 億元とする。超長期特別国債を新規発行し、2025 年超長期特別国債を 1 兆 3000 億元発行し、「二つの『重』」プロジェクトと「二つの『新』」政策の実施を持続的に支援する。特別国債を 5000 億元発行し、国有大型商業銀行の資本注入に充てる。地方政府特別債の発行と使用を拡大し、2025 年地方政府特別債を 4 兆 4000 億元発行する。民生改善・消費拡大・持続力強化をいっそう重視し、中央財政から地方への一般的移転支出を増額し、財政力の弱い地方政府と後進地域に傾斜させ、下級政府の「三つの保障」の最低ラインをしっかりと守る。党・政府機関は支出切り詰めを堅持しなければならない。

適度な金融緩和政策を実施する。金融政策ツールの量的・構造的調節機能をしつかりと発揮させ、預金準備率と政策金利を適時に引き下げ、潤沢な流動性を維持し、社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）とマネーサプライが経済成長と一般物価水準の所期目標とつり合うようにする。構造的金融政策ツールを改善・刷新し、不動産市場と株式市場の健全な発展をよりいっそう促し、科学技術イノベーションやグリーン発展、消費押し上げ、民間企業、小企業・零細企業などの支援を強化する。金融政策波及経路の円滑化をいっそうはかり、金利形成・波及メカニズムを整え、融資リスクスケジュール政策を実施し、民間資金調達のコストダウンを推し進める。实体经济へのサポートに力を入れ、金融機関が効果的な融資需要を深く掘り起こすよう支援し、事前準備を終えたプロジェクトの実施を急いで推し進め、マネーサプライや銀行貸出の適正な伸びを保つ。期待の誘導を強化し、為替レートの柔軟性を保ち、人民元相場の均衡為替レートに沿った安定的な推移を保つ。中央銀行のマク

ロブルーデンスと金融安定化機能を模索して拡大し、金融ツールを刷新し、金融市場の安定を守る。

民生重視というマクロ政策の方向性を強化する。人民を中心とすることを堅持し、経済政策の重点を民生改善と消費促進にいっそう転じ、消費押し上げにより経済循環の円滑化をはかり、消費高度化により産業高度化を牽引し、民生を保障・改善する中で新たな成長分野を形成する。より多くの資金・資源が「ヒトに投資」され、民生に使われるよう推し進め、雇用拡大、住民収入増・負担軽減の促進、消費奨励の強化を支援し、経済成長と民生改善の好循環を形成する。

ポリシーミックスをしっかりと行う。財政・金融・雇用・産業・投資・消費・価格・地域・貿易・環境・監督など政策の統合をはかると同時に、改革開放措置との整合性を高め、部門間の効果的な意思疎通、協議、フィードバックの仕組みを改善し、政策のシナジー効果を高める。財政政策ツールと金融政策ツールの協調を強化し、限りある財政資金のより多くの金融資本への呼び水効果を発揮させて、重点分野とカギとなる部分をよりよく支援する。マクロ政策整合性評価の仕組みをいっそう改善し機能させ、経済政策も経済以外の政策も統一的に整合性評価の対象とし、政策形成と実施を一体的に行い、政策目標・手段・タイミング・加減・進捗の整合性を高め、政策のファーストワンマイルからラストワンマイルまでのすり合わせと連携を促し、政策全体の効果を高める。政策の策定と実施は早いに越したことがなく、十分な効果を確保する。社会期待の管理を強め、経済宣伝と世論のリードを強化し、中国経済の物語をしっかりと伝え、経済の動向に注目し、ミクロ経済主体の実感を深く理解し、社会の関心事に積極的に応え、安定的で透明かつ予測可能な政策環境をつくる。

Ⅲ. 2025 年度国民経済・社会発展計画の主な任務

2025 年は、中央経済工作会議の精神と全国人民代表大会・中国人民政治協商會議全国委員会の定めた活動計画を真剣に貫徹・実施し、次の 10 方面の活動に重点的に取り組まなければならない。

(一) 消費押し上げと投資効果の向上に力を入れ、内需を全面的に拡大する。完全な内需体系の育成を加速し、内需が経済成長を牽引するメインエンジンとアンカーとなるようにする。

(1) 消費押し上げ特別行動を実施する。消費能力の向上、良質供給の拡大、消費環境の改善に向けた特別措置を策定し、耐久財消費の安定、サービス消費の拡大、新しいタイプの消費の開拓、公共消費の合理的な増加をはかり、消費の高度化を推し進める。さまざまな方途で住民の所得向上を促進し、中低所得層の所得増・負担減を推し進め、正常の賃上げの仕組みを整える。都市ごとに不動産消費の制限措置を調整・削減し、安全・快適・グリーン・スマートな「住みやすい家」の建設を推進し、人民大衆の住宅需要と住み替え需要、質の高い居住需要をよりよく満足させる。自動車取得制限管理政策をいっそう改善し、充電インフラシステムの整備を速め、自動車流通消費の改革試行を展開する。文化・観光・スポーツ・健康・養老・保育・家事代行・デジタルなどのサービス消費の開拓を加速し、サービス消費の品質向上・民生改善キャンペーン、「百都市・百区（国家文化と観光消費モデル都市、国家文化と観光消費試行都市、国家級夜間文化と観光消費集約区）」文化と観光消費行動計画を実施する。牽引力が強く、目玉となる新たな消費シナリオの育成を速

め、映画・テレビ、ゲームの制作と中華の優れた伝統文化、特色ある観光資源との結合など、融合型・没入型の新たな消費シナリオの発展を支援する。デビューエコノミー、氷雪経済、シルバー経済を積極的に発展させる。遊覧船、トレーラーハウス・キャンプなどの新しいタイプの消費分野の管理メカニズムと業界スタンダードを整え、「AI+消費」を促し、消費の新しい業態・分野の市場参入環境を改善し、さまざまな新技術の応用・普及および消費者向け製品への実用化を急いで推進する。消費への不合理な制限を廃止する。消費環境最適化3ヵ年行動を踏み込んで実施し、消費信用体系と品質基準体系の構築を強化し、ネット販売、ライブコマース分野の不合理な経営行為を規範化し、消費者の権利・利益の擁護を強化する。有給休暇制度を実施・改善する。外国人の入国・居留政策と免税店政策を充実させ、インバウンド消費の拡大を推進する。国際消費中心都市の建設を深化させる。

(2) 効果的な投資を拡大する。従来型インフラと新型インフラの建設、在来産業と新興産業の発展、「モノへの投資」と「ヒトへの投資」を統合し、投資の経済・社会・環境などの総合効果の拡大に力を入れる。2025年度の中央予算枠内投資を2024年度に比べ350億円増の7350億円とする。重要プロジェクトの建設を着実に推進し、第14次5ヵ年計画で定められた102の重要プロジェクトの円満な終了を推し進め、第15次5ヵ年計画の重要プロジェクトを早急に計画する。恒常的なプロジェクトの構想・準備をしっかりと行い、土地利用や海域利用、エネルギーの利用、環境アセスメントなどの要素保障と融資保障を強化し、質の高いプロジェクト前期作業と建設・実施を推進し、実際の経済効果がいち早く現れるようにする。地方政府特別債の発行・運用を加速し、特別債管理の仕組みを改善し、発行限度額の設定は事業準備が整い投資効率が比較的高く資金の利用効率がよい地方に傾斜さ

せ、プロジェクトの自己資本金として使用できる比率を引き上げて範囲を拡大し、起債対象ネガティブリストや審査権限委譲などの措置をしっかりと実施し、一部の省・市で「自己審査・自己発行」の試行を展開する。政府投資により基礎的・公益的・長期的重要プロジェクト推進を支援する長期的かつ効果的な仕組みを確立する。投資審査・認可制度改革を深化させ、プロジェクトのライフサイクル監督管理メカニズムを整備する。民間投資の促進に一段と力を入れ、参入条件の緩和、権利・利益の保護、要素の相互調和、融資支援などの面から民間企業が国家重要プロジェクト建設に参加するための長期的かつ効果的な仕組みを整備し、恒常的にプロジェクトに民間資本を呼び込み、鉄道、原子力発電、水利、環境保護、貯蔵・物流、新型インフラ、公共サービスなどの分野で民間資本の参加を誘致する一連の重要プロジェクトを講じ、政府・民間資本連携（PPP）の新たな仕組みを規範的に実施し、インフラ分野における不動産投資信託基金（REITs）の適用範囲・規模の拡大を推進する。

(3) 「二つの『重』」の建設推進にいっそう力を入れる。トップダウンの活動メカニズムをいっそう整備し、「二つの『重』」建設プロジェクトの企画・事前準備を強化し、「ハード面の投資」と「ソフト面の強化」をよりよく統一的に考慮する。超長期特別国債を8000億元発行して「二つの『重』」の建設を支援し、具体的な投資分野をいっそう最適化してプロジェクトの支援比率を引き上げ、基礎研究能力の向上、未来産業の発展、東北など重点地区における高基準農地の整備、大・中型灌漑区の新規建設・更新および大・中型導水・送水と大・中型ダム建設、長江経済ベルトの環境保護とグリーン発展、離農者の市民化に向けた公共サービス体系の整備、高等教育の質的向上・高度化、都市の埋設配管・共同溝の建設・更新などの面の任

務遂行をサポートし、超長期融資などの関連融資を強化し、質の高い「ハード面の投資」プロジェクトの計画・実施を推進する。「ソフト面の強化」政策の効果的な実施にいっそう力を入れる。

(4) 適用範囲を拡大して「二つの『新』」政策の実施に力を入れる。超長期特別国債を 5000 億元発行して大規模設備更新と消費財の買い替えを支援し、投資・財政・金融などの総合的政策を統一的に計画し、設備更新、消費財買い替え、回収・再利用、標準向上という四つの行動を踏み込んで推進する。重点分野の設備更新プロジェクトの支援にいっそう力を入れ、設備更新の貸付利子補給の実施にさらに注力し、保有設備の評価・診断とプロジェクトの企画・事前準備を加速する。消費財の買い替えを一段と支援し、自動車廃棄処分・更新の支援範囲を拡大し、自動車買い替え・更新補助基準を整備し、携帯電話、タブレットなどのデジタル製品の新規購入補助を実施し、住宅リフォーム消費財の買い替えを積極的に支援し、補助金申請・受領と給付の手順を簡素化し、資金の監督管理メカニズムを整備し、価格詐欺と補助金の騙し取り・横領行為を厳しく取り締まる。

(二) 各地の実情に即して新質生産力を発展させ、現代的産業体系の構築を加速する。新型工業化の推進を速め、新質生産力の発展に関する意見と産業科学技術イノベーション能力を引き上げる意見をうち出し、新たな発展の原動力の増強を加速する。

(1) 在来産業の改造・高度化を促す。重点産業の構造的矛盾を解消する政策措置をうち出し、産業調整・制御、質的向上・高度化を通じて過当競争を打破する。

「精製油の削減、石油化学品増加、質的向上」を堅持し、石油化学産業がファインケミカルへシフトするよう推し進める。粗鋼生産量の調節を引き続き行い、鉄鋼産

業の縮小・再編を推進する。新エネルギー車、リチウムイオン電池、太陽電池製品産業の秩序ある発展と技術のイノベーションを促し、新エネルギー車のバッテリーのリサイクル体系を整備し、競争優位を固めて高める。造船基地の能力向上プロジェクトを実施し、研究開発・設計能力と知能化・グリーン化水準を高める。先進的繊維材料の応用シナリオを増やし、航空宇宙、軌道系交通などの分野における高性能繊維およびその複合材料の技術突破と応用検証の推進を加速する。インダストリアル・インターネットの大規模応用を加速し、AIによる新型工業化のエンパワーメントをサポートし、製造業のデジタル化行動とグリーン低炭素発展行動を実施する。規格改正による在来産業高度化行動を実施する。世界レベルの先進的製造業クラスターの育成方案を策定する。製造業への中長期融資額の投入を増やす。サービス業投資にいっそう力を入れる。工業デザイン、検査・測定、認証・認可、汎用技術サービス、パイロットプラントなどの重要部分に焦点をあてて対事業所サービス業の質の高い発展を推し進める。

(2) **新興産業を持続的に育成・拡大する。** 国家戦略的新興産業クラスター発展プロジェクトを踏み込んで実施し、新興産業・新原動力育成行動を展開する。バーチャルリアリティ（VR）、オーディオビジュアル電子、スマートハウス、アドバンスト・コンピューティング、光電融合、新型エネルギー貯蔵、オープンソースのコマンドセットアーキテクチャなどの新興分野における率先的突破を促し、電子情報製造業のグローバル・バリューチェーンにおけるミドル・ハイエンドへの急速まい進を支援する。新エネルギー車とインテリジェント・コネクテッドカー産業の完成車、部品、アフター市場の一体化発展を推し進め、インテリジェント・コネクテッドカーの都市レベルの大規模応用シナリオを増やす。質の高い低空経済発展を促

進する政策をうち出し、安全監督管理を基礎とする規則・規制体系を確立して充実させ、低空インテリジェント・コネクテッドなどのインフラの研究・配置を適宜前倒しし、低空設備の研究・製造・応用を推し進め、低空飛行の安全監督・管理対応能力を持続的に強め、各地の実情に即して低空の応用シナリオを広げていく。北斗衛星測位システムの応用規模と国際協力をいっそう拡大し、時間・空間情報産業の配置を加速する。民間宇宙産業の基礎的制度を確立して充実させ、民間宇宙産業の打ち上げ能力の持続的な向上を支援し、海南民間宇宙発射場の第二期プロジェクトの建設を加速させる。C919 大型旅客機の大量製造能力をいっそう向上させ、C909の海外市場の開拓を急ぎ、深海技術など産業の安全かつ健全な発展を推し進める。バイオ医薬品と医療機器産業の質的向上・高度化を加速する。先進的製造業と現代サービス業の融合発展の試行を深化させる。

(3) **未来産業の配置・育成を加速する。**未来産業の育成・発展の加速に関する意見をうち出し、イノベーション資源が集積して産業基盤の厚い地方が未来産業先導区を構築するよう支援する。バイオものづくり、量子技術、具現化 AI、未来エネルギー、第 6 世代移動通信（6G）などの未来産業を育成する。計算資源、データなどの AI 基礎要素の効果的供給を持続的に強化し、オープンソースモデル体系を構築する。「AI+」行動を踏み込んで実施し、各地の実情に即して類別に施策し、国家人工知能産業応用パイロットプラントを整備する。コネクテッド新エネルギー車、AI 搭載スマホ・パソコン、AI ロボットなど次世代スマート端末の発展に力を入れる。AI の健全な発展に見合った政策体系を整備し、AI 技術の研究開発と応用において安全と倫理を溶け込ませる。

(4) **実体経済とデジタル経済の高度な融合を促す。**データ財産権制度の確立・

整備、全国一体化データ市場の育成、質の高いデータ取引機構の発展促進にかかわる政策文書をうち出し、データ流通セキュリティ・ガバナンス制度の細分化実施を推進する。デジタル中国の試行を踏み込んで推し進める。世界レベル・地域支柱型・地域特色型デジタル産業クラスターを各地の実情に即して配置・建設する。データ産業を育成して大きく成長させ、データ産業集積区を構築する。デジタル化プロジェクトとスマート製造プロジェクトを踏み込んで実施し、5G工場を建設し、一群のスマート工場をレベル別に育成する。国家デジタル経済革新発展試験区の建設を深化させる。国家データインフラの整備を推進する。データ要素総合試験区の建設を踏み込んで展開し、初の「データ要素×」シナリオ・ガイドラインを作成する。公共データ資源登録と授権運営を繰り広げ、データ資源のシナリオ化・多元化融合・応用を推進する。データアノテーション拠点の建設を持続的に推進し、複数の重点分野の質の高いデータセットを構築する。データ基準の規範体系の整備を強化する。プラットフォームエコノミーの健全な発展を促し、恒常化監督管理制度を整備する。

(5) 現代化インフラシステムの整備を速める。四川＝西藏鉄道などの重要プロジェクト建設を質高く推し進め、国家水網プロジェクト体系の構築を急ぎ、質の高い西部陸海新ルートを共同建設する。社会全体の物流コスト削減特別行動を踏み込んで実施する。国家物流ハブ、国家基幹低温物流拠点、国家総合貨物輸送ハブ体系、コモディティ資源配置拠点などの配置・建設を持続的に推進する。緊急時物流体系の整備を急ぐ。道路・水路の交通インフラのデジタル化を踏み込んで推進する。各種輸送方式のルール・基準の統一・協調を進め、「一通の送り状ですべての輸送手続きができるサービス」や「コンテナ輸送一貫制」といった複合型一貫輸送方式の応用を速める。

(三) 科学教育興国戦略を踏み込んで実施し、国のイノベーション体系全体の効果を高める。教育の発展、科学技術イノベーション、人材の育成を一体的に推進し、革新駆動型発展戦略を大いに実施し、全面的なイノベーションを支援する体制・仕組みを構築し、革新・創造の原動力と活力を十分に引き出す。

(1) 質の高い教育体系の整備を速める。教育強国づくり 3 カ年行動計画を策定して実施する。包摂的な就学前教育の普及を促進し、就学前教育の無償化を段階的に進める。義務教育学校の標準化整備を強化し、義務教育の良質でバランスのとれた発展を促す。後期中等教育の定員を拡大し、県域高校の質を向上させる。中等職業学校と普通高校の連携、産業と教育の融合、研究と教育の協働を促し、生涯職業技能訓練制度を整える。高等教育の質的向上・グレードアップを支援し、優良大学の募集定員を着実に拡大し、「双一流（世界一流大学・一流学科）づくり」の対象枠を適切に広げ、学科設置・再編メカニズムと人材育成モデルを整え、基礎学科・新興学科・学際学科の整備と卓越した人材の育成を強化する。地域的教育資源の配置を最適化し、人口の変化に沿った基本的公共教育サービス供給の仕組みを確立する。特殊支援教育、継続教育、専門教育にしっかりと取り組み、民間教育の発展を導いて規範化する。学校でのスポーツ活動を積極的に行い、メンタルヘルス教育を普及させ、教員と生徒のメンタルヘルスに気を配る。教育家精神を発揚し、専門性を有する質の高い教員集団を形成し、教員のモラル向上と待遇保障を強化する。

(2) ハイレベルの科学技術の自立自強を推進する。自主イノベーション能力の強化や基幹核心技術の開発、重要研究プロジェクトのモデル応用を一体的に推進する。国家戦略的科学技術力の養成にいっそう力を入れ、科学技術の研究基盤の保障を強化し、重要科学技術のインフラ整備を系統的に推進する。公的研究費の支出構

造を最適化し、公的研究費に占める基礎研究費の割合増加を推し進め、基礎学科の発展や先端分野での独創的イノベーションなどに長期的な安定支援を提供する。大型旅客機や航空エンジン、ガスタービンなど国家科学技術重要特別プロジェクトの実施を推進し、インテリジェント製造（IM）などの分野において新たな一連の重要プロジェクトをいち早く企画・実施する。企業が研究開発費を大きく増やすよう導き、能力のある民間企業が先頭に立って国の重要な技術開発を担うのをサポートし、民間企業に向けて国の重要科学研究インフラをさらに開放する。新技術・新製品・新活用事例普及のモデル事業を展開する。研究成果の実用化支援策と市場面のサービスを充実させ、研究開発向けサービス業の質の高い発展を指導する政策文書を公布し、職務発明に関する特許権の付与と技術資産の単独管理改革を推進し、概念実証プラットフォーム、パイロットプラントの整備を加速する。多層的な金融サービス体系を整え、ペイシエント・キャピタルを成長させ、政策金融によるベンチャー投資への支援を強化し、イノベーション企業を類別に育成していく。大中小企業間の融和イノベーション——「助け合い」キャンペーンを踏み込んで実施し、技術革新や関連部品の開発、販路拡大などにおける大中小企業のさらなる連携を推進する。科学者精神を発揚し、模索を奨励し失敗に寛容なイノベーションの風土の醸成を促す。科学の普及への取り組みを強化し、国民の科学的リテラシーを高める。科学技術関連の国際交流・協力を拡大する。

(3) **人材の質を全面的に向上させる。** 国家戦略的人材力の整備を速め、卓越したイノベーション人材、重点分野において至急必要とする人材、高技能人材の育成を強化する。若手のイノベーション人材を発掘・選抜して育成する仕組みを整え、若手研究者を大いに支援し、大胆に起用する。匠の精神を発揚し、一流の産業技術

者集団を形成する。人材管理・起用制度の改革を深め、雇用者側により大きな自主権を与え、産・学・研による人材の共同育成と交流を推進し、人材の地域的な適正配置を促進し、優秀な人材が中・西部地区で活躍し成功することを奨励する。イノベーション能力・質・実績・貢献に基づく人材評価体系を構築し、研究者が研究に専念できるようにするための制度を整備する。海外人材の誘致支援・保障の仕組みを充実させ、外国人材へのサービスを改善する。

(四) 経済体制改革の牽引作用を十分に発揮させ、ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築する。 全国統一大市場の整備を重点として、体制・仕組み上の障害を全力で取り除き、社会全体の内生的原動力とイノベーションの活力を引き出す。

(1) 全国統一大市場の整備をいっそう踏み込んで推進する。 全国統一大市場整備のガイドラインを計画的に実施する。市場の基礎的制度・規則の統一を強化し、市場参入ネガティブリスト（2025年版）をうち出して実施し、リスト項目をいっそう縮減し、市場参入規制の整理・整頓キャンペーンを行う。公平競争審査条例の実施細則をうち出し、独占禁止・不正競争禁止の監督管理・法執行を強化する。社会信用体系を整備する意見をうち出し、統一的な信用回復制度を策定する。经营主体登記事項管理制度を整え、企業登録転出入届の即時手続の能率を向上させる。经营主体が実際事業を行っている所在地ベース統計の改革をいち早く推進する。サービス加入地以外の地域での商品返品・交換や積立金の引き出し、社会保障カードの機能有効化と使用、医療保険金の清算などを押し広める。統一大市場の整備に反し、公平な競争を妨げる行為などの特別対策を着実に進める。

(2) 要素・資源の市場化配分改革を深化させる。 要素の市場化配分総合改革の試行を全面的に推進し、より完全な要素市場化配分の体制・仕組みを構築し、土地・

資本・労働力・技術・データなどの要素市場の整備を持続的に推進する。データ要素の市場化・価値化における新しいモデル・アプローチの創出を持続的に模索する。全国統一の電力市場体系を構築・整備する意見を策定して公布し、全国統一電力市場体系を初歩的に構築する。電力現物取引市場の全面的な早期整備を推進し、電力の容量に応じた補償メカニズムとアンシラリーサービス市場を整備し、各レベル・各種の電力市場の整合性をはかり、連携を促進する。

(3) **各種所有制経済の優位性の相互補完と共同发展を促進する。** 国有企業改革の継続的推進による高度化行動を質高く成し遂げる。国有経済配置最適化・構造調整ガイドラインを実施し、国有企業のカテゴリ・業種に応じた考課・評価体系を整備し、戦略的再編と専門化した統合を踏み込んで推進する。民間経済促進法を実施し、関連制度の整備を加速する。下請代金支払遅延対策にいっそう力を入れ、代金の不払いの企業に対し信用監督管理メカニズムを確立する。小企業・零細企業の苦境脱却を大きく支援する特別行動を展開し、小企業・零細企業の融資支援協調メカニズムをしっかりと活用する。企業信用総合評価体系を整え、資金調達信用サービスプラットフォームの質・効率を高める。全国中小企業サービス網を張りめぐらせて、個人事業主へのカテゴリーでの的確なサポートを強化する。中国の特色ある現代企業制度の整備を持続的に推進する。

(4) **重点分野とカギとなる部分の改革における難問を解決する。** 財政・租税体制改革を統一的に推進し、中央部門のゼロベース予算改革の試行を展開し、地方ゼロベース予算改革の深化を支援し、個別消費税の納税義務者切り替えと地方への移譲を進める。資本市場の投融資総合改革を深化させ、中長期投資の障壁・目詰まりを取り除く。自然独占事業を営む企業の定期報告制度を確実に実行し、監督管

理制度の整備を推進する。石油・ガス輸送網運営・調整メカニズムの改善を促し、石油・ガス資源の全国での配置能力と運営効率を向上させる。公共事業と公共サービスの価格改革を穏当に秩序立てて推進し、葬儀に関するサービスなどの費用政策を見直す。再生可能エネルギー由来の電力の買い取り価格の自由化改革を深化させ、電力システムの調整的資源の価格自由化の仕組みを改善し、送配電価格の監督管理制度を整える。省域内の天然ガスパイプライン輸送の価格形成メカニズムを完全なものにする。農業用水価格総合改革の総仕上げを促す。上海浦東新区、深圳、厦門などの改革・革新を持続的に深化させる。

(5) **ビジネス環境を持続的に改善する。** ビジネス環境改善・レベルアップ行動を踏み込んで進める。「効率よくタスク完了」企業関連重点事項を数多くうち出す。入札法の改正を推進し、入札のフロー全体の電子化・デジタル化・スマート化を踏み込んで推進し、人為的干渉の減少をはかる。政府調達法の改正を推進する。統一的で規範に則った、情報の共有を旨とする公共資源取引プラットフォーム体系を整える。企業関連料金徴収に対する長期的かつ効果的な監督管理の仕組みを確立して整え、企業に対する職権濫用特別対策を展開し、不当な料金徴収・罰金・検査・営業停止処分を集中的に取り締まり、違法な管轄外職権行使と利益目的の職権不正行使を断固として防ぎ、各種経営主体の合法的な権利・利益の保護を強化し、親身で清廉な政商関係（政府と民間企業との関係）をいっそう構築していく。知的財産権総合管理体制、海外での紛争対処の仕組みを改善して完全なものにし、知的財産権法院の広域管轄制度の整備を推進する。すすんでハイスタンダードな国際貿易ルールに沿って、国内の政策・法規と関連する国際ルールとのすり合わせをはかる。通関作業のプロセスを最適化し、国際貿易の窓口一本化の取り組みを深める。

(五) **ハイレベルの対外開放を拡大し、貿易・対中投資の安定化に積極的に取り組む。** 制度型開放を着実に拡大し、自主的開放と一方的開放を秩序立てて拡大し、開放をもって国内の改革・発展を促進し、対外的には協力・ウィンウィンを促進する。

(1) **質の高い「一帯一路」共同建設の深化・充実を促す。** 「一帯一路」共同建設「黄金の十年」質の高い発展に向けたトップダウン設計を強化する。「一帯一路」共同建設協力計画に対する統一的管理を強化し、共同建設参加国との発展戦略上のすり合わせを深める。引き続き共同建設参加国と経済発展分野の経験交流を深化させる。代表的な重要プロジェクトと「小規模だが素晴らしい」民生改善プロジェクトを統一的に推進していく。イノベーション・デジタル・グリーン・健康・氷雪・空のシルクロードなど各分野の整備推進を加速する。中欧班列集結センターの質の高い発展をいち早く推進し、口岸のインフラ整備能力を向上させる。第2回中欧班列国際協力フォーラム、第7回「シルクロード海運」国際協力フォーラムの開催を成功させる。「シルクロード海運」港湾・航運・貿易一体化発展の推進を加速し、中国・サウジアラビア（福建）産業協力パークの建設を推し進め、空のシルクロードのブランディングを強化する。地域開放の配置の最適化を促し、国境地区における重点開発・開放試験区の配置・整備を着実に推し進める。「シルクロードEコマース」協力先行区の質の高い建設を進める。

(2) **貿易の発展の安定化に力を入れる。** 貿易体制改革を深化させ、貿易安定化政策を力強く実施し、融資、決済、外貨などの金融サービスを改善し、貿易金融と輸出取引信用保険による支援を強化し、サービス貿易革新・発展誘導基金の役割をよりよく発揮させ、企業の安定受注・市場開拓を支援する。越境Eコマースの発展

を促進し、海外倉庫の配置・整備を強化し、越境Eコマース総合試験区の発展・グレードアップ・高度化を推進し、オフショア経済貿易協力区の機能を拡充し、総合保税区のパターン転換を推し進める。サービス貿易・グリーン貿易・デジタル貿易を積極的に発展させる。国境貿易を積極的に発展させる。国内取引と貿易との一体化発展を支援し、標準認証の整合性と販路の円滑化を促進する。中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会（広州交易会）、中国国際サービス貿易交易会、グローバルデジタル貿易博覧会、中国国際消費財博覧会などの大型展示会の開催にしっかりと取り組む。ビジネスパーソンの出入国の利便性を高め、より多くの国と査証相互免除協定を締結する取り組みを着実に推進する。輸出企業と海運企業による戦略的協力の強化を後押しする。条件の整った地域による国際物流ハブの整備を支援する。

(3) 対中投資の誘致と対外投資の質を大きく向上させる。2025年外資安定化行動を実施する。「外商投資奨励産業目録」（2025年版）を発表し、より多くの外資を先進製造業、現代サービス業、ハイテク、省エネ・環境保護分野および中・西部と東北地区へ呼び込む。新たな、代表的な重要外資プロジェクトを選定し、プロジェクトの要素確保を強化する。サービス業の開放を着実に進め、サービス業開放拡大総合モデル事業を改善し、電気通信、医療、教育などの開放試行事業を拡大する。

「INVEST CHINA」のブランド力を継続的に高める。多国籍企業と地方のマッチングプラットフォームを創設する。自由貿易試験区高度化戦略を踏み込んで実施し、自由貿易試験区の質・効率の向上と改革任務に伴う授權拡大を推進する。対外投資に対する指導・支援サービス・監督管理・リスク管理を改善する。産業投資分野の相互協力を推進し、第三国市場協力を深化させる。

(4) 国際的な経済・貿易協力を持続的に深めていく。国連や 20 カ国・地域(G20)、アジア太平洋経済協力 (APEC)、ブリックス (BRICS)、上海協力機構 (SCO) などの多国間メカニズム協力を積極的に参加し、世界貿易機関 (WTO) の改革に積極的に参加し、第 14 回 WTO 閣僚会議の準備作業を推進する。デジタル経済連携協定 (DEPA) と「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」(CPTPP) への加入交渉を積極的に推進し、中国・ASEAN 自由貿易地域 3.0 高度化協定と中国・湾岸協力理事会自由貿易協定の調印を推し進め、中日韓 FTA 交渉およびホンジュラス、エルサルバドル、ニュージーランド、スイスとのそれぞれの自由貿易協定交渉もしくは高度化交渉を持続的に推進し、より多くのアフリカ諸国と「共同発展経済パートナーシップ枠組み協定」を締結する。

(六) 全力を尽くして重点分野の安全保障能力整備に取り組み、リスクや課題に対処する上での主導権をしっかりと握る。質の高い発展とハイレベルの安全保障との両立をいっそう重視して、発展の中でリスクを着実に解消することを堅持し、システムリスクを生じさせないという最低ラインをしっかりと守り抜く。

(1) 食糧安全保障の基盤を全方位でうち固める。あくまでも生産量と生産能力、生産活動と生態系保護、増産と収入増の両立に取り組み、食糧作付面積の安定化をはかり、食糧の作付構造を調整・最適化し、食糧作物の単位面積の生産高と品質を高める。引き続き耕地保護・食糧安全保障責任制についての考課を行い、耕地の保護水準と耕地の質の向上を強化し、耕地レッドラインを厳守し、耕地の転用・造成均衡化管理を厳しくする。高基準農地の造成を質高く推進し、造成・査定・維持管理の仕組みを整える。耕地の土壌劣化対策と荒廃農地の再生利用を推進する。穀物・搾油用作物大面積単収向上キャンペーンを踏み込んで推進し、農業における防

災・減災能力整備を強化する。食糧生産農家と食糧主産地の生産意欲をそがずによりよく引き出し、食糧生産支援政策体系を整備し、中央が統括する食糧生産地・消費地の省間横断的利益補償を本格的に実施し、主要食糧生産県において食糧流通の質・効率向上プロジェクトを実施する。食糧価格形成メカニズムを整備し、粳米・小麦の最低買付価格政策を確実に実行に移し、食糧など重要農産物の価格を適正な水準に維持するよう推し進める。大豆のフルコスト保険と栽培収入保険の適用範囲を拡大する。食糧の買い付けを秩序立ててしっかりと行い、政府備蓄の管理を持続的に強化し、食糧買付・備蓄のコントロール能力を向上させる。化学肥料市場のコントロールを強化し、農業用資材の安定供給・価格安定の能力を高める。豆粕の減量化・代替を持続的に推進する。食糧節約・食品ロス反対キャンペーンを全面的に進める。

(2) エネルギー・資源の安全保障能力を大きく向上させる。新型エネルギー体系の計画・整備を急ぎ、エネルギーの生産・供給・貯蔵・販売体系の整備を強化する。石炭生産能力備蓄制度を秩序立てて実施し、石炭生産・供給能力を持続的に拡大し、石炭の主力電源としての役割を強化する。新しいタイプの電力システムの構築を加速し、サポート電源・調整電源、広域連係系統と電力融通プロジェクトの整備を速め、西電東送の能力を持続的に向上させ、電力供給網の基幹送電線を完全なものにする。原子力発電を積極的に安全かつ秩序立てて発展させる。国内の石油・天然ガス探査・開発を持続的に力を入れ、「7 ヶ年行動計画」の順調な達成を促し、輸送パイプラインとガス貯蔵のインフラ整備を加速する。戦略的鉱物資源探査・開発・供給・貯蔵・販売の統括・連携体系を整備する。海外鉱物資源開発の協力を持続的に深化させる。エネルギーの統一的配分調整を強化し、中長期契約のエネルギ

一供給確保における「バラスト」作用をよりよく発揮させ、夏季と冬季のエネルギー需要ピーク時の安定供給にしっかりと取り組む。

(3) **重要な産業チェーン・サプライチェーンの安全を全力で確保する。** 集積回路、工作機械、医療設備、計測器、ベーシックソフトウェア、産業用ソフトウェア、先進的材料などの重要分野について、新型挙国体制を整え、技術の開発における組織形態を革新し、応用シナリオの駆動効果を発揮させ、技術の研究開発を強化し、開発成果の応用範囲を拡大し、産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性を絶えず向上させる。産業チェーン・サプライチェーンの安全・リスク評価・対策の仕組みを確立し、重要技術設備難関攻略プロジェクトと産業基盤再構築プロジェクトを統一的に推進する。

(4) **国家備蓄の整備を着実に推し進める。** 戦略的物資備蓄増加の年度任務の実施を急ぎ、備蓄規模を引き続き拡大する。食糧、綿花、砂糖、肉類、化学肥料の貯蔵施設、国家石油備蓄基地、国家備蓄一般倉庫などの整備を着実に推し進める。国家備蓄施設と国家物流ハブ、コモディティ資源配置拠点との連携を強化し、備蓄管理の効率を高める。

(5) **重点分野のリスクを効果的に解消する。** 不動産価格の下落に歯止めをかけ安定回復に引き続き力を入れる。不動産業界の新しいビジネスモデルの構築を急ぎ、住み替えのための住宅購入政策を充実させ、各都市の実情に即してストック住宅の解消を加速する。保障型住宅の発展を加速し、ストック住宅を買い上げて保障型住宅にすることを促進し、住宅を賃貸・購入する都市部の出稼ぎ世帯への支援を強化する。デベロッパーの債務不履行を効果的に防ぐ。「ホワイトリスト」プロジェクトへの融資にいっそう力を入れ、都市不動産融資調整メカニズムの適用範囲拡大・

効果向上を促進する。あくまで発展の中で債務リスクを解消し、債務リスクを解消する中で発展することを堅持し、債務リスク解消施策パッケージを実施し、既存の隠れ債務の置き換え作業にしっかりと取り組み、既存のPPPプロジェクトのコンプライアンス推進、安定運営を後押しし、資金調達事業体の債務の引受け・置き換え・再編への金融支援に引き続きしっかりと取り組み、資金調達事業体の市場メカニズムに基づく事業転換と債務リスクの解消を力強く促す。「一省一策（各省の実情に即して政策決定する）」で中小金融機関の改革によるリスク解消を秩序立てて推し進める。部門間協力を強め、国と地方の監督管理連携を強化し、力を合わせて不法金融活動を取り締まる。資本市場の見通しをさらに押し上げ、資本市場自律性を強化し、投資家、とくに中小投資家の合法的な権利と利益をより効果的に保護する。

(6) 公共安全などの取り組みをしっかりと行う。労働安全責任制を徹底的に実行し、鉱山大規模災害対応力を引き続き強化し、化学工業の旧式設備の淘汰・処分・設備更新・技術改良を加速する。防災・減災・災害救助能力を高め、重要インフラ、都市・農村家屋など災害関連のリスクアセスメント・改築を踏み込んで行い、救助隊・救助装備を的確に早期配置し、救援資金と物資を速やかに調達し、被災者の避難・救援にしっかりと取り組む。西蔵自治区定日県^{ティンリ}地震の復旧・復興にしっかりと取り組むよう指導する。末端の緊急時対応の基盤と力を強化し、郷鎮（街道）の消防緊急対応の仕組みを充実させ、組織指揮、リスク防止、救援実戦、緊急対応、支援保障など総合的な能力を高める。食品・医薬品安全責任制を整える。新時代の「楓橋経験」を堅持し発展させ、総合治安対策を強化し、末端の社会矛盾を積極的に解消し、社会の大局の安定を維持する。

(7) 国防動員と国防建設を着実に推進する。闘争・建設・戦備の一体的推進の

仕組みを整え、国防動員と予備役部隊の建設を強化し、国防動員体系を整える。軍隊と地方の計画の統合を強化し、重要建設プロジェクトにおいて国防の要求を貫徹する政策措置を充実させ、重要インフラの統一的整備を推し進める。国防科学技術工業の立地を最適化し、国防科学技術工業の能力の整備を強化する。現代的人民防空体系を構築し、人民防空業界の標準体系を整える。

（七）新型都市化の推進と農村の全面的振興を有機的に結び付け、都市・農村の融合発展を促進する。都市と農村における計画・開発・統治の融合を全面的に深め、現地の実情に応じて産業振興、強県づくり、農民富裕化を一体的に推し進め、都市・農村間の要素の平等交換・双方向の流動を促進する。

（1）農業の総合生産性と競争力を高める。食糧生産機能区、重要農産物生産保護区と特色ある農産物の特化区の整備を質高く推進する。さまざまな油糧作物の生産を堅持し、大豆の作付面積拡大の成果を定着させ、綿花、製糖作物、天然ゴムなどの安定生産・品質向上を推し進め、重要農産物の安定・安全の供給を確保する。乳牛と肉用牛の飼育産業の苦境脱却・発展を推し進め、牧草の栽培能力向上行動を実施する。深海・遠洋養殖を積極的に発展させ、水産業のグリーン・循環型発展の県単位の試行を実施する。農業科学技術力の共同堅壘攻略を推進し、科学技術成果の大規模な普及・応用を加速する。南繁シリコンバレーなど重要な農業研究プラットフォームの役割を發揮させ、育種振興行動の推進にいっそう力を入れ、国家農業生物資源ジーンバンクの仕組みを整え、バイオ育種の産業化応用を秩序立てて推進する。先進的で実用性のある農機具の研究開発・応用を加速し、旧型農機具の廃車処分・買い替えを推進する。施設園芸農業の設備更新と技術改良を支援し、スマート農業を発展させる。

(2) 揺るぐことなく貧困脱却堅塁攻略の成果を定着・拡大する。再貧困化・貧困化防止のためのモニタリングとサポートの効果を高め、農村の低所得層・後進地域向けレベル別・類別支援制度を確立し、義務教育・基本医療・安全な住まい（「三保障」）と安全な飲み水を持続的に提供しつつその質を高める。ワークフェアの規模を拡大し、重要プロジェクトと農業・農村のインフラ建設においてワークフェアを押し広げる。大・中型の移住・転居による脱貧困世帯集住地域を重点として、移住・転居による貧困救済後の継続的サポートにしっかりと取り組む。生産者応援特別活動を踏み込んで展開し、生産者応援の重点都市と重点生産地区の整備を引き続き推進する。産業と雇用など開発型救済を強化し、脱貧困層の雇用規模を 3000 万人以上にキープする。

(3) 農村の発展レベル・ガバナンス水準の向上に力を入れる。それぞれに特色のある県域経済を発展させ、現地の実情に応じて農村の特色ある産業を発展させ、地場産業の発展に取り組み、現代農業産業パークと農業産業融合発展プロジェクトの整備を支援し、特色ある農業産業クラスターを形成し、農村の新産業・新業態を積極的に育成し、「聯農・帯農」の仕組みを充実させ、現地の大衆の地元または周辺地域での就業・所得増を促す。農産物・農業生産財の現代流通ネットワークの構築を急ぎ、農村Eコマースの質の高い発展を推し進める。農村の基本経営制度を強化し整備し、第2期土地請負を期間満了後さらに30年延長する政策の試行を秩序立てて推進し、農業の適正規模経営を発展させる。新型農村集団経済の発展を支援する。農村集団所有制商用建設用地の市場化改革を秩序立てて推進する。県域の都市と農村の統一的計画・整備を強化し、村の公共施設、農村の生活汚水・ゴミ対策、村の道路を重点とする和やかな農村プロジェクトの整備を進め、中・西部地区の農

村のトイレ改修を着実に推進し、農村居住環境改善5ヵ年行動を全面的に達成する。都市部のインフラが農村まで行き渡るよう推し進め、新たに農村道路の整備・改修行動を着実に実施する。県域公共サービス施設の配置を最適化し、県・郷・村の公共サービスの機能の連結と相互補完を推進し、農村の基本公共サービス水準を高める。農村の文化と観光の高度な融合を推進し、農村観光業をいっそう標準的かつ魅力的で規範化したものにする。農村ガバナンス体系を整備し、農村の文明的な気風づくりプロジェクトを実施し、新時代農村の精神文明建設を強化し、農村の弊風一新を積極的に展開する。

(4) 新型都市化を着実に推進する。人間本位を旨とする新型都市化戦略5ヵ年行動計画を着実に推進する。各地方がそれぞれの実情に合わせて都市への転籍政策を充実させるよう指導し、常住地での基本公共サービス提供制度を整え、随伴子女が常住地で義務教育を平等に受ける権利をよりよく保障し、離農者の住宅保障を強化し、農民工への社会保険のカバー範囲をさらに広げる。都市化率は低いが人口は多く、資源・環境負荷の受容能力が高い県と県級市は現地の実情に応じて産業誘致を加速し、県城を重要な受け皿とする都市化建設を推し進め、離農者の地元・近隣地域での就業・居住を促す。都市圏の一体的発展の水準を向上させ、都市圏通勤効率向上プロジェクトを実施し、巨大都市（人口500万人以上の都市）のガバナンスの現代化を進め、大中小都市の調和発展を促す。都市再生を継続して推進し、老朽化した都市ガス導管網の更新・改修任務を基本的に達成し、都市型水害対策の能力向上プロジェクトの整備を加速する。2000年末前に竣工した都市部の老朽住宅地改修任務を全面的に達成し、都市の老朽危険家屋の改築を推し進め、「城中村（バラック地域）」の再開発に力を入れ、住み替え費用給付型の対応を推進する。成都・

重慶二極経済圏の開発を着実に深く推進し、対外開放のレベル向上を加速させ、計画に定められた諸般の目標・任務の順調な達成を確保する。

(八) **地域戦略の着実な実施と地域間の連携・融合発展を統一的に計画し、地域の発展の活力を高める。**地域間調和発展戦略、地域重要戦略、主体機能区戦略の相乗効果を発揮させ、国土空間計画実施メカニズムを整備し、経済発展の優位性のある地域のイノベーション能力と波及効果を向上させ、新たな成長分野を積極的に育てる。

(1) **地域戦略の着実な実施をいっそう推進する。**より緊密な京津冀協同発展の形をさらに整え、大学や病院、中央所属企業の雄安新区への移転・建設を加速し、ハイスタンダードでハイクオリティな北京副都心を建設し、滨海新区の質の高い発展をいっそう支援する若干の政策措置の実行を着実に進め、科学技術イノベーション、産業協力など重点分野の協同発展を加速する。長江デルタの科学技術イノベーションと産業イノベーションの地域間の協同を踏み込んで推進し、虹橋国際開放センターのレベルアップをはかり、長江デルタ生態グリーン一体化発展モデル区の制度刷新の成果の普及・応用を強化し、上海と蘇州、南通、嘉興など近隣地域の一体化発展を積極的に推し進める。粵港澳大湾区の規則・仕組みのすり合わせを踏み込んで推進し、ヒト・資金・データなどの要素の越境流動をさらに円滑にし、国際科学技術イノベーションセンター建設を加速し、横琴の粵澳深度協力区建設を支援する政策措置パッケージの策定を検討し、前海・南沙・河套などの重要協力プラットフォームの整備を着実に推進する。

あくまで大規模保護共同推進・大規模開発禁止によって長江経済ベルト発展を推進することを堅持し、都市下水道網対策、工業汚染対策、重要湖沼の保全対策など

の分野で堅壘攻略戦を展開し、長江の 10 年間禁漁を揺るぐことなく推進し、長江の「黄金水道」の機能を大いに高め、三峡水運新ルートプロジェクトの建設をできるだけ早期に着工するよう推し進め、船舶など重点分野のグリーン化を加速し、長江流域における石漠化の総合対策を強化する。あくまで保全対策を重点とし、黄河流域の生態系保護と質の高い発展を全面的に促進し、上流水源涵養能力を系統的に向上させ、中流の土壤保全を強化し、下流の湿地保護・生態系保護を推進し、強制的用水原単位制度の確立を急ぎ、重要堤防・ダム・インフラの安全を確保する。寧夏における黄河流域の生態系保護と質の高い発展先行区の建設を支援する。海洋強国の建設を加速させ、現代的海洋産業体系を構築し、海洋資源を効率的に開発・利用し、海洋関連の国際協力に積極的に参加し、海洋生態系を引き続き保護・改善する。

海南自由貿易港の島内全域での保税運営の実現のための準備作業にしっかりと取り組み、海南自由貿易港の核心政策の実行を迅速に進め、海南の特色と強みある現代的産業体系の構築を支援する。経済大省が大黒柱としてしっかりと経済成長を支えることを支援するための政策措置を検討する。国家級新区の現代的産業体系の構築の加速を支援し、体制・仕組みなどの重点分野の改革の模索を進める。国境地区の重点地区級都市・重点県城・重点村鎮の建設を強化し、新時代の国境地区の振興・富裕化行動を踏み込んで推進し、国境地区のガバナンスを強化し、安定確保をいっそう推進する。旧革命根拠地の振興・発展を大いに支援し、政策措置をいっそう完全なものにする。旧工業都市の産業チェーンの構造の研究を継続し、産業のパターン転換・発展加速を支援する。後進地域の区域の振興・発展への支援を強化し、サポート・連携の仕組みを刷新する。中華民族共同体意識の強化という主軸をしつ

かりと中心に据えて、民族地区の質の高い発展を加速する。

大規模保護・大規模開放・質の高い発展に焦点をあて、西部大開発の新たな形の構築をいっそう推進し、青海チベット高原生態保障壁区など重要生態系保護・復元に向けた重要プロジェクトを踏み込んで実施し、重慶、成都、西安などの波及・先導効果を向上させ、相互連結を強化し、特色ある優位産業を大きく成長させる。東北地区の国家「五つの安全保障（国防・食糧・生態・エネルギー・産業の安全保障）」能力のさらなる強化を支援し、在来産業の業態転換・高度化と戦略的新興産業の育成・成長を統一的に推進し、交通・エネルギー・情報などの現代化インフラ体系の整備を加速し、東北アジア諸国との地域協力を深める。新時代において中部地区の早期興隆を推進する若干の政策措置をきめ細かく実行し、「3つの基地、1つの中心（食糧生産基地・エネルギーと原材料の供給基地・現代産業の基地、交通運輸の中心）」の整備を着実に進め、重要ファンクションプラットフォームを拠点として内陸開放を秩序立てて拡大する。東部地区の現代化の加速度的推進を奨励し、福建省の全方位の質の高い発展と兩岸の融合発展モデル区の整備を推進し、山東省の新旧原動力の転換支援と済南の新旧原動力転換スタート区における産業の高度化によりいっそう力を入れる。

(2) 地域間の連携・融合発展をさらに促進する。地域戦略の相乗効果を発揮させ、各地の発展の潜在力をさらに掘り起こして引き出す。京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区など経済発展に強みのある地域のイノベーション能力を高め、長江、黄河の大規模な保護に共同でしっかりと取り組む。東部・中部・西部・東北地区の産業協力を深化させ、仕組みづくり、プラットフォームの構築、政策デザインを強化し、産業の立地最適化と秩序立った段階的移転を促す。西部陸海新ルート・長江黄

金水道・中欧班列の相互連結を推し進め、「東数西算」、「西電東送」、「西気東輸」、「川気東送」などプロジェクトを踏み込んで実施し、沿海の高速鉄道と長江流域沿いの高速鉄道の整備を推進し、長江デルタ、京津冀、粵港澳大湾区の世界レベルの空港群の広域協力を強化し、港湾配置を最適化し、広域資源配分能力を高める。江蘇省・安徽省・山東省・河南省、陝西省・山西省・河南省などの省境地区の協力・発展を推し進める。地域間の委託管理、投資協力などさまざまな形での協力パークの建設を支援する。地域間協力・発展の仕組みの整備を推し進め、地域間の科学技術イノベーション産業のマッチング・協力、生態環境の共同保護・共同対策、公共サービスの利便化・共有化を促進する。地域戦略の融合発展のための法治・人材・土地利用・資金などの保障を強化する。

（九）二酸化炭素排出削減・汚染対策・緑化・経済成長を一体的に推進し、経済・社会発展の全面的グリーン化を急ぐ。 揺るぐことなく生態環境優先、節約・集約、グリーン・低炭素の質の高い発展の道を歩み、国家生態文明試験区の整備を深化させ、「美しい中国」の建設を全面的に推進する。

（1）生態環境を持続的に改善する。 空気の質の持続的改善行動計画を実行し、京津冀とその周辺、長江デルタ、汾渭平野など重点地域による大気汚染対策強化を支援し、揮発性有機化合物、窒素酸化物（NO_x）などの大気汚染物質の同時排出抑制を大いに推進し、北方地域の暖房クリーン化と重点業種の超低排出化に向けた改良を推進する。騒音対策行動の実施を継続する。長江・黄河などの大河川と重要湖沼の生態系保護・改善を踏み込んで推進し、全国で河川・海洋污水排水口の徹底調査・対策の推進を加速し、都市・县城「黒臭水（黒くにごり、悪臭を放つ水）」対策環境保護行動を展開し、グリーン化・低炭素化トップランナー污水处理場を整備する。

土壌汚染源対策を強化し、汚染された耕地の安全利用および建設用地の管理・規制と復元を推し進める。固形廃棄物総合対策行動計画を策定し、「ゼロエミッション都市」の取り組みを推進し、代表的な大量産業固形廃棄物の大規模利用・処理を推し進め、リン酸石膏総合対策を推進し、危険廃棄物、鉱滓ダム、重金属など重点分野の環境リスク調査・対策を強化する。

(2) **生態系保護・復元・対策の取り組みを強化する。**「三北」プロジェクトと重要生態系の保護・復元など重要プロジェクトの実施を加速し、秦嶺など重点地域の生態系保護・復元、自然保護地・野生動植物保護、森林・草原火災の防火・消火など重点プロジェクトへの支援に持続的に力を入れる。生物多様性保全重要プロジェクトを実施する。三江源（長江・黄河・瀾滄江の水源地帯）「中華給水塔」保護・支援体系を整備する。国立公園を主体とする自然保護地体系の整備を全面的に推進し、国立公園の管理体制・仕組みをいっそう整え、全国民共同建設・共同享受を実現する国立公園づくりを推し進める。集団所有林林権制度改革を深化させ、国有営林区・営林場の質の高い発展を統一的に推進する。土壌侵食・砂漠化総合対策を強化し、「母なる河」復元行動と地下水超過採取総合対策を踏み込んで推進する。地域ごとに差別化して的確に管理・規制を行う生態環境管理制度を実施する。生態系サービス価値実現の仕組みを整え、第2期の国家生態系サービス価値実現の仕組みの試行事業を始動させ、総合的な生態補償と生態環境損害賠償を推進する。全国生態系調査を持続的に展開する。

(3) **グリーン・低炭素発展の推進を加速する。**持続的に二酸化炭素の排出総量・原単位ダブル抑制につながる制度・体系を構築し、二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラル取り組み実績に関する総合評価・考課方法を策定してう

ち出し、炭素排出算定制度、炭素予算制度、カーボン・フットプリント管理体系、カーボン・オフセット認証制度を確立して整備し、国家温室効果ガス・エミッションファクター・データベースを拡充して整備する。全国温室効果ガス排出権取引市場、温室効果ガス自主的排出削減取引市場、グリーン電力証書市場の整備を推し進める。第2期グリーン・低炭素先端技術モデルプロジェクトのリストを発表し、第2期国家二酸化炭素排出量ピークアウト試行を着実に展開し、ゼロカーボン産業パークの整備プランをうち出す。二酸化炭素排出削減支援ツールの実施期限を2027年まで延長し、カーボンファイナンス商品と関連ツールの刷新を秩序立てて推進し、グリーン保険を発展させる。エネルギー多消費・二酸化炭素多排出のプロジェクトを力強く効果的に規制し、重点分野の省エネ・低炭素化とエネルギー消費設備の更新を迅速に推進し、エネルギー消費の多い重点事業体の管理を強化し、省エネ・炭素排出削減の標準体系を整え、エネルギー消費効率標識制度を踏み込んで実施する。資源・環境要素の市場化配分体系を整備する。グリーン・低炭素産業の健全な発展のエコシステムをつくり、グリーン建築・グリーンエネルギー・グリーントランスポートなど新たな成長分野を育成する。石炭開発のグリーン・スマート化とクリーン・高効率利用に力を入れる。新エネルギーの開発・利用を統一的に考慮し、集中型と分散型新エネルギーの健全な発展を力強く秩序立てて推進し、砂漠地帯・ゴビ砂漠・荒地地帯の新エネルギー基地の整備を加速し、洋上風力発電基地の整備を秩序立てて行い、電力の地産地消と域外送電網の整備を統一的に考慮する。再生可能エネルギー主力電源化行動の実施に力を入れる。石炭火力発電の低炭素化モデル事業を推進する。新型エネルギー貯蔵系統接続管理をいっそう規範化し、調達の仕組みを持続的に整える。全面的節約戦略を実施し、「エネルギー・水・食糧・

土地・鉱産資源・原材料」の一体的な節約を持続的に推進し、国家節水行動を踏み込んで実施する。循環経済を大いに発展させ、廃棄物の再利用を強化し、再生材を普及させる。

(十) 民生の保障・改善にいっそう注力し、人民大衆の獲得感・幸福感・安心感を高める。包摂的民生、基本的民生、最低ライン保障型民生の建設を強化し、人民の切実な問題を解決し、発展の成果がより多く、より公平に全人民に行き渡るようにする。

(1) 雇用の安定と所得向上の促進にいっそう力を入れる。雇用ミスマッチの問題解決に注力し、重点分野、重点業種、都市・農村末端および中小・零細企業向けの雇用支援計画を実施し、雇用保険料還付、租税・料金減免、雇用補助金給付などの政策を十分に活かし、企業の負担を軽減することにより雇用安定、とくに労働集約型産業による雇用の創出と安定を支援する。就業・起業のためのサービスを充実させ、大学新卒者など若年層の就業・起業ルートを開拓し、退役軍人の再配置・就業支援にしっかりと取り組み、脱貧困者、農民工の就業を促進し、高年齢者、障害者、長期失業者など就業困難層へのサポートを強化する。職業技能訓練インフラ整備を加速し、技能人材育成による企業の強化の取り組みにいっそう力を入れ、分野別にプロジェクト型訓練を質高く行う。フレキシブル就業と新たな就業形態の労働者の権利・利益の保障を強化し、業務災害保障導入試行の拡大を推進する。Uターン・Iターン起業による地元または周辺地域での就業と所得増を支援する。ベンチャー投資基金の役割を十分に発揮させ、起業・就業を支援する。所得分配制度改革を深化させ、国民所得分配における住民所得の割合と一次分配における労働報酬の割合の引き上げに注力し、要素に応じた分配の政策・制度を整備し、さまざま

な方途で中間所得層・低所得層の要素所得を増やす。企業が職務価値、能力・資質、業績・貢献度に基づく技能人材報酬分配制度を確立して整備するよう導く。地方による最低賃金基準の合理的調整を指導する。労働者賃金の全額支払いを着実に確保し、賃金遅配の整理・整頓に取り組む。上場会社配当関連インセンティブ・制約メカニズムを整える。

(2) **社会保障網をしっかりと張り巡らせる。**基本養老保険の全国統一管理制度を充実させ、基本養老保険と基本医療保険の資金調達と給付を合理的に調整する仕組みを整え、社会保障の給付水準を合理的に決定し、定年退職者の基本年金を適度に引き上げ、都市・農村住民基礎年金の給付基礎月額をさらに 20 元、都市・農村住民基本医療保険の 1 人当たりの財政補助基準をさらに 30 元引き上げる。フレキシブル就業者・農民工・新たな就業形態の就業者向け社会保障制度を整備し、雇用保険、労災保険、出産保険の適用範囲を拡大し、就業先での社会保険加入時の戸籍制限をいっそう撤廃し、社会保険のポータビリティ政策を充実させる。フレキシブル就業者の住宅積立金制度への加入をいっそう推し進める。医療保険給付方式の改革を持続的に深化させ、重大疾患保険・医療救済制度を整備し、医療保険基金運用の恒常化監査を強化し、医療保険の全国適用を進める。医薬品・医療材料集中調達政策を見直し、品質評価と監督管理を強化し、省レベルの基本医療保険の統一運用を着実に推進する。レベル分け・類別された社会救済体系を整える。要保護児童、流動児童および留守児童の思いやりサービスを強化する。障害者など重点層に配慮し思いやりの心を持つ。退役軍人向け保障・サービス体系を整備する。

(3) **公共サービスの包摂化・均衡化を促す。**国家基本公共サービス制度体系を整備し、包摂的で均衡のとれた公共サービスの提供方式を刷新・拡充する。医療衛

生基盤強化プロジェクトを実施し、一次医療機関のサービス能力を向上させる。国家医学センターおよび国家地域医療センターの整備と規範化・管理を強化し、母子保健機関と疾患予防・抑制機関の整備を支援する。疾患予防・治療において中国医学・薬学の優位性と役割を十分に発揮させ、中国医学・薬学振興重要プロジェクトを持続的に実施する。看護師、小児科医、病理医、総合医、老年科専門医チームの育成を強化する。省級精神科病院あるいは総合病院精神科病室の整備を強化し、公立医療機関によるカウンセリングなどのメンタルヘルスサービスの提供を後押しし、メンタルヘルス・精神衛生サービス能力を向上させる。人口の高齢化への積極的対応という国家戦略を踏み込んで実施する。公営養老機関の介護用ベッドの設置を支援し、介護人材の訓練にいっそう力を入れ、家庭・地域コミュニティ・機関などによる異なる形のケアサービスの機能を強化し、さまざまな措置を講じてユニバーサル養老サービスの質の高い発展を促す。長期介護保険制度の導入を急ぎ、保護を必要とする高齢者介護を重点とする基本養老サービスを強化する。スマート養老の発展を加速させる。妊娠初期思いやりサービスを全面的に実施し、保育服务体系を科学的に計画し、育児手当を支給し、保育と幼児教育の融合したサービスを大いに発展させ、ユニバーサル保育サービス発展支援モデル事業の実施にしっかりと取り組む。都市コミュニティ組込型サービス施設の整備を推進する。家事代行サービス業の質的向上と規模拡大を持続的に推し進める。全国健康増進公共服务体系を整備し、全国健康増進運動を幅広く展開し、大衆の身近なスポーツスポットの整備を推進し、第15回全国体育大会を成功させる。社会福祉サービス施設の整備を強化し、葬儀の公益性を高める。司法支援の均衡性とアクセシビリティを高める。より高い水準の「平安中国」を建設する。

(4) **文化と文学・芸術の繁栄・発展を推し進める。** 中華の優れた伝統文化の創造的転換と革新的発展を推進し、中華民族共通の心の拠り所の形成に力を入れる。哲学・社会科学、報道・出版、放送・映像、文学・芸術、図書・公文書管理、古文書の保護などの事業を発展させる。歴史・文化遺産の系統的保護と活用を推進し、文化遺産デジタル伝承計画を実施する。引き続き中華文明起源探求プロジェクト、考古中国重要プロジェクトを実施し、文化財保護・利用体系を整え、無形文化遺産の系統的保護・伝承を推進する。国立文化公園をよりよく建設し利用する。優れた文化作品の創作・生産への支援を強化し、ネットアートの質の高い発展を促進する。演劇振興行動を実施する。『復興文庫』出版プロジェクトを推進し、優れた学術出版プロジェクトを実施する。優れた文化資源が末端まで行き渡るよう推し進め、民間の力が公共文化サービスに参加する仕組みを整える。全国民読書キャンペーンを大いに推進する。文化産業体系・文化市場体系を整備し、新しいタイプの文化業態の発展を加速する。観光強国の建設を推進し、良質な観光関連製品の供給を拡大し、重要公共文化施設と観光施設の整備を強化し、文化と観光の高度な融合発展を促す。国家文化・科学技術融合試験区を整備する。

(5) **重要な民生関連商品の安定供給に力を入れる。** 「おかずカゴ」市長責任制を徹底する。農産物の品質安全監督管理にしっかりと取り組む。北部大都市の冬季・春季野菜備蓄制度をしっかりと実施し、生活必需品備蓄体系を整える。食糧市場へのコントロールを強化し、養豚業の生産能力の調整とブタ肉の備蓄の調節を強化し、牛肉・羊肉と生乳の需給均衡を促し、食糧・食用油・肉類・卵類・野菜など商品の安定供給を確保する。全国基幹農産物卸売市場の整備を後押しする。地方が緊急供給保障能力を強化し、現地の実情に応じて適正価格販売の仕組みを確立して充実さ

せるよう推し進める。

「一国二制度」、「香港住民による香港統治」、「澳門住民による澳門統治」、高度の自治という方針を全面的かつ正確に、揺るぐことなく貫徹し、「一国」という根本を堅守し、「二制度」のメリットをうまく活用し、中央の全面的な管轄統治権と特別行政区の高度な自治権の保障の統一を堅持し、「愛国者による香港統治」と「愛国者による澳門統治」の原則を徹底し、香港・澳門が各自独特な地位を十分に活用して内外の相互連結を強化し、質の高い「一带一路」共同建設と粵港澳大湾区の開発に積極的に参与し、国家発展の大局に急いで融け込むことを後押しし、香港の国際金融センターとしての地位を向上させるとともに海運センター、貿易センターのパターン転換を促進し、澳門経済の適度に多元的な発展を支援するとともに「一つのセンター、一つのプラットフォーム、一つの拠点」としての役割をよりよく発揮させるようにし、香港・澳門の長期的な繁栄と安定を保ち、民生福祉を不断に増進させなければならない。新時代の党の台湾問題解決の基本方策を断固として貫徹、一つの中国の原則と「92 コンセンサス」を堅持し、「台湾独立」分離活動と外部からの干渉に断固として反対し、兩岸関係の平和的発展を促し、兩岸の経済・文化の交流・協力を促進し、兩岸の融合発展を深化させ、祖国統一の大業を揺るぐことなく推進し、中華民族の根本的利益を守り、中華民族の末永い福祉をともにつくる。

本年度は重要な任務がもう一つある。それはつまり、党中央・国務院の定めた政策決定と活動計画に基づき、第14次5ヵ年計画の実施状況の全面的な評価を基礎に、広く意見を求め、国民経済・社会発展第15次5ヵ年計画要綱を立案し、第15次5ヵ年国家級特別計画・地域計画・省級計画の検討・編成作業を統一的に推進し、第15次5ヵ年計画要綱（草案）を第14期全国人民代表大会第4回会議に提出して

審議するための準備をしっかりと行う、という任務である。同時に、国家発展計画法の立法プロセスを加速し、計画の編成・実施に対する法的保障を強化する。

代表のみなさん

2025年度の経済・社会発展への取り組みの任務は困難に満ちており、責任は重い。われわれは習近平同志を核心とする党中央を中心にいっそう緊密に団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第20回党大会および党の20期2中全会、3中全会の精神を全面的に貫徹・実践し、「二つの確立」の決定的な意義をしっかりと把握し、「四つの意識」を強め、「四つの自信」を固め、「二つの擁護」を徹底し、党中央と国务院の決定・配置を断固として貫徹・実施し、全国人民代表大会による監督を主体的に受け、全国人民代表大会代表と全国政協委員の意見や提案に真摯に耳を傾け、「確実に実行する」ことを堅持し、自信を固め、困難に立ち向かい、発奮努力して、努めて今年の経済・社会発展の目標と任務を達成し、第14次5ヵ年計画の円満な達成を確保し、質の高い発展の実際の効果によって強国づくりと民族復興の偉業を全面的に推進しなければならない。